



3月定例講演会

ドンロー主義の米国

1月のベネズエラでの軍事作戦は、トランプ米大統領の外交戦略「ドンロー主義」を象徴する衝撃的な出来事だったが、それを上回ることが2月末に起きた。米国とイスラエルがイランを攻撃し、最高指導者ハメネイ師を殺害した。まさに予測不能を地でいき、第1次政権を取材してトランプ氏に対する免疫があるつもりだった私も講演を準備していて振り回された。

ただ、講演のテーマ全体をひっくり返す必要はないと思う。西半球重視のドンロー主義というトランプ政権高官が練り上げた「表の戦略」と、そこからはみ出る大統領



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

4-2026

渡邊 健作

(時事通信外信部編集委員)



本人の「衝動」、この2層構造こそがトランプ外交の特徴であって、イラン攻撃はそれをより鮮明に示してくれたからだ。
まず政権の戦略の大枠を理解してこそ、そこから外れるトランプ氏の本質が浮き彫りになるだろう。

西半球重視と対中抑止

19世紀の米国の外交ドクトリンとして知られているのがモンロー主義だ。第5代大統領のモンローが示した。欧州列強の西半球への干渉を拒否するというもので、第2次世界大戦まで続く米国の孤立主義の基底

目次 (4月号)

ドンロー主義の米国	渡邊 健作	1
第12回対日メディア世論調査分析	菅原 琢	8
メディアの日本語⑱	杉浦 信之	15
2025年度ホーン・上田賞選考委員評		19
同盟通信社報をネット公開	新聞通信調査会	24
特派員リレー報告⑴⑵⑶⑷⑸⑹⑺⑻⑼⑽⑾⑿	尾崎 雅子	26
日記で読む昭和史(160)	国分 俊英	42
「プレスウォッチング」		
「無難」? 「追従」? 首脳会談	小池 新	30
「メディア談話室」		
中東緊迫化と自衛隊の派遣報道	柴田 友明	32
「放送時評」		
ローカル放送局の「再編」に一石	音 好宏	40
「海外情報(米国)」		
反DEEに抵抗	津山 恵子	34
「海外情報(欧州)」		
核の時代の教訓	小林 恭子	36
「海外情報(中国)」		
注目される不正を暴く「調査報道」	西 茹	38
書評『スパイたちの百年戦争』	名越 健郎	29
調査会だより、編集後記		44

となった。

ドンロー主義は、このモンロー主義のトランプ流の解釈という意味で使われ始めた。モンローと、トランプ氏のファーストネームのドナルドを掛け合わせたものだ。

昨年12月にトランプ政権が発表した国家安全保障戦略（NSS）の中では、①西半球での米国の優位回復②域外の競争相手の排除③西半球の地理的要衝のアクセス防衛と定義されている。

第1次トランプ政権やバイデン前政権は、中国を最大の脅威と位置付け、インド太平洋を最重要地域としてきた。それではなぜ方針転換したような西半球重視のドロー主義が生まれたのだろうか。

トランプ政権内には、「MAGGA（メイク・アメリカ・グレート・アゲイン＝米国を再び偉大に）」派と言われる熱心なトランプ支持者や、「抑制主義」という海外への軍事介入を嫌う人たちが、それに加えて、ルビオ国務長官を代表とする対中タカ派など思惑の異なる人たちがいるが、相反するような意見を集約して、一つの戦略にしたのが西半球重視だ。

ただ、単に西半球だけを重視する戦略ではないし、モンロー主義のような孤立主義でもない。ここでは、より大きなトランプ政権の世界観としてドロー主義を捉えた。第1次トランプ政権で国務次官補を務めたウエス・ミッチェル氏がフォーリンポリシー誌に寄せた論考が参考になる。

ミッチェル氏は、対中競争を重視する「優先主義」の立場からドロー主義を説明している。米国は裏庭である西半球への影響力を強化する一方で、それ以外の主要地域のアジア、欧州、中東においては同盟国が責任を分担してバランス・オブ・パワー（勢力均衡）を保つことで国際社会の安定を目指しているという。

米国の国力が相対的に落ちる中、欧州や中東への関与を弱めて、中国との長期的な競争を見据えて国力を回復する。そのためには、まず西半球で地域的な覇権を再構築する必要があるという論理だ。

一方で、西半球を特に重視するのは、中南米からの不法移民対策、それから麻薬流入対策とも結び付けることで、国内経済や治安を重視するMAGGA派にも受け入れられやすくするためだ。

ミッチェル氏は、このドロー主義で示された戦略について、「コンソリデーション（地固め）」という言葉で説明する。

この戦略を現実に投射したのが、1月3日の対ベネズエラ作戦だ。トランプ政権は、あくまで戦争ではなく米国の治安維持、麻薬取り締まりの延長線上の法執行だと主張した。ベネズエラのマドゥロ大統領

を拘束して、麻薬密輸などの罪で起訴してニューヨークで裁判にかけるのはそのためだ。2003年のイラク戦争のように政権を転覆して米国が統治に関わるという形は取らず短期間で作戦を終えたのも、海外介入に否定的なMAGGA派への配慮があった。

また、対中タカ派の観点からすると、ベネズエラと関係の深かった中国をベネズエラの石油取引から排除することも重要だ。

中国との関係を深めている他の中南米諸国へのけん制になったのは間違いのない。モンロー主義は欧州の西半球への関与排除を求めたが、ドロー主義では中国関与の排除が特徴的と言える。

国際社会の懸念

ドロー主義の採用は世界中で懸念を招いているが、それは西半球重視という戦略方針そのものではなく、ベネズエラ攻撃で顕著になった戦略の実行の仕方にある。

攻撃は自衛権の行使とも言えないし、国連安保理決議もない国際法を無視した行動というのが国際的には一致した見方だろう。トランプ氏の最側近の一人、ミラー大統領副補佐官はCNNテレビで「世界は力によって支配されている」「世界の鉄則だ」

と述べて攻撃を正当化した。

トランプ氏自身もニューヨーク・タイムズ紙のインタビュで「自分は国際法には縛られない。縛るのは自分自身の道徳観だけだ」と言い放った。

背景にあるのは「米国第一」「力による平和」という第1次政権時からスローガンとして掲げてきた考え方で、米国の利益になることは国際法を無視して力づくでも追求していくという姿勢の表れと言える。

ベネズエラ攻撃は、単なる国際法違反にとどまらない。米国が「力こそ正義」という論理を公言することで、第2次世界大戦後、米国が主導してきた「ルールに基づく国際秩序」を自ら破壊しつつある。

こうした動きに対して、カナダのカーニ―首相が1月にダボス会議で行った演説が注目を集めた。カーニ―氏は「ルールに基づく秩序は衰えている」「古い秩序は戻らない」と警鐘を鳴らした。ドイツのメルツ首相も2月のミュンヘン安保会議において「ルールに基づく国際秩序はもはや存在しない」と発言した。同盟国の中からトランプ政権への懸念の声が噴出してきている。

米国が国際秩序への無関心を続ける中、欧州諸国は中国への接近を強めている。昨

年12月以降、フランス、カナダ、英国、ドイツの首脳が次々と中国を訪問しているのは偶然ではないと思う。

特に英国とカナダは、中国の習近平政権による香港の統制強化を受けて、中国に対する警戒感や反発を非常に強めていた。しかし、今やカーニ―氏は「中国との関係の方が対米関係よりも予測可能だ」とまで言うようになってしまった。

米国が西半球で「地固め」をしている間に、同盟国を最も警戒すべき中国に迫いやつていくなれば、戦略の自己矛盾と言わざるを得ないのではないかと思う。

対中抑止は本気か

ドンロー主義では中国との競争への備えを優先課題に掲げているが、トランプ政権の実際の対中政策はどのようなものか。1月に国防総省が発表した国家防衛戦略（NDS）では、西半球を最優先としながらインド太平洋も重視する地域とし、中国を抑止すると記されている。さらに欧州や中東とは異なり、同盟国だけでなく米国が同地域における勢力均衡の維持で主要な役割を果たすことが明示されている。

第2次トランプ政権の対中政策は、第1

次政権と構造的に似ている。第1次政権では、トランプ氏が習近平国家主席と貿易面でのデールを求める一方で、ペンス副大統領やポンペオ国務長官ら外交安保閣僚は、中国への強硬姿勢を強めていった。ニクソン政権以来の「関与政策」は終わり、中国との大國間競争を重視する立場への転換を鮮明にした。

第2次政権もほぼ似たような構図になっていて、ルビオ国務長官や、バンス副大統領、コルビー国防次官ら政権中枢には対中タカ派で中国との競争を重視する人がそろい、ドンロー主義の示す中国を抑止するという点で一致している。

これに対してトランプ氏自身は第1次政権時と同様に、習氏と何らかの取引を実現することを望んでいる。具体的には、11月の中間選挙に向けて農産物の輸入拡大といった経済面で成果を挙げたいという思惑がある。

今年は米中関係にとって、近年で最も重要な年になるとみられている。トランプ氏と習氏の首脳会談が4回行われる可能性があり、「グランドバーゲン」と言われるような取引が成立するかどうかに注目が集まっている。引き合いに出されるのは、19

71年のニクソンシヨックだ。ニクソン大統領が突然訪中を発表し、将来の国交正常化を目指す融和路線への政策転換を行った。日本は事前に知らされておらず、はしごを外された苦い経験がある。

トランプシヨックはあるのか。注視すべきは、「台湾と大豆の取引」があるのかどうかということだ。

台湾について、トランプ氏が中国による台湾統一を明確に支持したり、武力侵攻を黙認、許容することはさすがにないだろう。米国の専門家の間で警戒されているのは、トランプ氏が公に「台湾独立に反対する」と述べるのではないかという点が一つ。「台湾独立を支持しない」というのが米国の公式の立場だ。「支持しない」から「反対する」への変更という細かいワーディングの世界だが、中国はサラミ戦術で米国から少しずつ譲歩を引き出すことを狙っているのではないか。

すでに中国は、米国の対中政策の基本線に切り込もうとしている。米国の対中政策は、①「一つの中国」政策②台湾関係法③「六つの保証」の三つが中心だ。六つの保証の一つに「台湾への武器供与に関しては中国と相談しない」という項目がある。

これに関してトランプ氏が2月に習氏と電話会談した後に、台湾への武器追加供与について習氏と話し合っていると述べたことで、米国の専門家の中で波紋が広がった。

習氏は電話会談の中で「米国は台湾への武器売却に慎重になるべきだ」と伝えたと言われ、これを受けてトランプ氏が武器供与を一時的に延期することになれば、事前に中国とは相談しないと台湾への「保証」に違反している可能性が高いためだ。

一方の大豆については、昨年10月に韓国で行われた米中首脳会談で中国が米産産の大豆を購入することが議題になった。これがトランプ氏にとって非常に重要なのは、支持基盤である中西部の農家に影響するからだ。

中国は今後3年間で年間2500万トンを購入するということで既に合意しているが、これを拡大すれば、トランプ氏としては中間選挙に向けて大きな成果にできる。その引き換えに台湾問題に関して何らかの譲歩をするかどうかだが、今後の米中首脳会談の焦点になる。

ただ、先に述べたように政権中枢は、バンス、ルビオ、コルビー各氏ら対中タカ派が占めている。デイルに前のめりになる

トランプ氏の衝動を抑制できるかどうかで対中抑止の本気度が測れるだろう。

MAGA、福音派、レガシーづくり

ここまで西半球重視と対中抑止を軸とするドンロー主義の大枠を見てきたが、トランプ氏が、政権高官の描く戦略の通り動くかどうかはまた別問題だ。

対中政策でも、中国を抑止するという戦略の方向性に反するようなデイルに色気を出すトランプ氏の衝動が見え隠れしている。トランプ氏本人に明確な外交ビジョンがあるわけでもなく、その場の思い付きやインスピレーションを重視するのが特徴だ。ただ、トランプ氏の行動がまるつきり予測不可能なのかと言え、そういうわけでもない。同氏を突き動かすアクセルのような要素と、そしてそれを抑制するブレーキについて検討したい。

トランプ氏の行動を後押しする要因については、MAGA派とキリスト教福音派という二つの支持基盤が重要だ。それに加えて、トランプ氏本人の「レガシーづくり」の欲求という、この3点がトランプ大統領のアグレッシブな行動に非常に影響していると思う。

MAGA派は熱狂的なトランプ支持者で、海外への介入を嫌う抑制主義的な外交と親和性がある。高関税政策など国内の製造業を復活させることを目指した政策も、MAGA派受けを狙ったものだし、ベネズエラ攻撃で焦点になった移民対策や麻薬対策もMAGA派の支持を得るためだろう。

福音派は、大統領選や中間選挙のたびに日本でもクロージアアップされてきた保守勢力で、トランプ氏の最重要支持基盤の一つ。人口の20%ぐらいを占めているため、選挙戦で福音派の支持が非常に重要になってくる。人工妊娠中絶の禁止など宗教面での保守的な政策の推進、外交面では親イスラエルという点が特徴的だ。

そしてトランプ氏のレガシーづくりの欲求だが、トランプ氏は2期目を迎え、普通にいけばあと3年弱で引退だ。憲法上の制約で3選はできない。憲法改正とか、超法規的な措置がなければ不可能だ。一般的に2期目の大統領は歴史に残る実績に焦点を当てていく傾向にある。トランプ氏は就任演説の中で、自身のレガシーになるものとして「ピースメーカー」だと主張している。八つの紛争を解決したと繰り返し述べ、主に外交面での「業績」を強調する。

一方、トランプ氏の衝動的な行動を制約するブレーキも存在する。TACO（トランプ・オールウェイズ・チキンズ・アウト）とトランプ氏を揶揄する言葉が知られている。「いつもビビって、最後には逃げる」という意味の造語で、市場関係者が作ったと言われている。

昨年4月の高関税政策発表後、市場が動揺すると即座に延期したというのが典型例だ。対中関税引き下げや、グリーンランドを巡って欧州への関税をかけると脅したもののすぐに取り下げたのも、市場の動きがブレーキになっていると思う。

また、熱烈なトランプ氏支持のMAGA派はアクセル役でもあるが、一方でブレーキ役にもなっている。MAGA派は内政を重視し、アフガニスタン戦争やイラク戦争のような海外派兵を批判してきた。ベネズエラの軍事作戦を短期間で終えたのも、MAGA派への配慮があった。

トランプ氏の行動を探るのにもう一つ見えておきたいのは、11月の中間選挙だ。トランプ氏の短期的な政治目標はこの中間選挙で勝利することと言っている。上院は改選議席数の構成上、共和党が優勢とされるが、下院で共和党が負ければ、トランプ氏

は1期目の時と同じように下院で弾劾裁判にさらされる可能性が高く、レームダック化が加速するだろう。

中間選挙を前にトランプ政権は内政面で行き詰まっている。一つは物価高で効果的な対策を設けていないことがある。最重要政策として掲げてきた移民対策に関しても、行き過ぎた取り締まりが国民の反感を招いている。ミネソタ州で不法移民の過剰な取り締まりを行い2人が死亡したことが一つの転機になった。

トランプ氏の支持率自体も低下が著しい。2期目発足直後は50%を超えていたが43%台に低迷している。議会は共和党と民主党が拮抗していて、法案を通すのも容易ではない。

内政面で成果を出せない大統領は外交に活路を求めのが典型的だ。ベネズエラでの軍事作戦、そして今回のイラン攻撃に踏み切った判断に、内政での苦境が一つ影響しているのは間違いない。

イラン攻撃の背景

これまで説明してきたドンロー主義の世界観、トランプ氏を突き動かす要素、中間選挙を控える政治状況を踏まえて、トラン

プ外交の現在進行形の問題について検討したい。

最も関心を集めているのはイラン情勢だろう。ドントロー主義で重視する西半球でもインド太平洋でもない中東に、なぜトランプ氏が傾斜しているのか。NDSは「介入主義、終わりになき戦闘、体制転換、国家建設に煩わされることはない」と言明し、トランプ氏自身も大統領選の公約で、新しい戦争を始めないと主張してきた。イラン攻撃はこれらに完全に反する動きだ。トランプ氏の本能的な衝動が戦略を上回った典型例と言える。

その理由の一つは、やはりレガシーづくりにある。1979年のイラン革命以来、敵対してきたイスラム体制を打倒することで歴代大統領が成し遂げられなかったことを実現したいという野心に火が付いた。イランは昨年、米国とイスラエルによる限定空爆を受け弱体化しており、今がチャンスと思ったのではないか。

1月のベネズエラの軍事作戦では、わずか2時間でマドゥロ大統領を拘束するという成功体験があり、イランでも同様に短期間で成果を上げられると考えたのだろう。イスラエルのネタニヤフ首相が「今しかで

きない」とささやいて引き込んだ側面もあると思う。

もう一つは中間選挙前に、支持基盤の福音派の歓心を買う要素もあった。親イスラエルの福音派は、イスラエルの宿敵イランの弱体化を歓迎しており、イラン攻撃の判断を後押しした可能性がある。

一方で、対外介入で抑制方向に働くMAGA派はどうか。MAGA派の中でトランプ氏に近い論客タッカー・カールソン氏は、イラン攻撃を「完全に嫌悪すべき邪悪なもの」と強いトーンで反発した。とはいえ、MAGA派の多くは「トランプ絶対主義」でもある。現時点では岩盤層はトランプから離れていないと思う。

トランプ政権は、イラン攻撃の目標について、①ミサイル能力の破壊②海軍の破壊③核保有の阻止④親イラン勢力の支援・遮断——という四つの目標を挙げている。ミサイル能力の破壊、海軍の破壊は物理的に可能かもしれないが、核保有の阻止とか親イラン勢力の遮断について、具体的に明確な形で成果を上げられるのかは不明だ。

これらの目標を実際に達成できるかどうかはともかくとして、トランプ氏は「作戦が成功した」「勝利した」と一方的に宣言

してイラン攻撃を中止する可能性は十分にある。トランプ氏は開戦当初に体制転換を促していくと言っていたが、四つの目標には含まれておらず、トーンは少し変わってきている。

TACOによるブレイキも重要だ。ホルムズ海峡の事実上の閉鎖を受けて原油価格が乱高下している。TACOが発動されて、トランプ氏が戦闘停止の方向に傾く可能性も高まっている。

だが、イラン・イスラム体制の転覆は困難で、体制の対米姿勢をより強硬にするだけかもしれない。イラン側は、イスラエルへの報復だけでなく、湾岸諸国の米軍基地を攻撃しており、トランプ氏が戦闘終結を表明しても泥沼化して紛争が中東広域に拡大するのを止められない可能性も十分にある。

MAGA派の岩盤支持層が反発を強めれば、中間選挙に向けて大打撃になる。かつてのブッシュ(子)大統領のイラク戦争開戦のように、トランプ政権の終わりの始まりになりかねない。

日本は「モデル同盟国」か

最後に、トランプ外交の対日政策につい

て話したい。国家安全保障戦略と国家防衛戦略、この二つの戦略文書の中では、日本についてあまり具体的に触れていない。ただ、トランプ政権の対日政策自体は、これまでお話ししたドロー主義の枠内で説明できるだろう。トランプ氏の衝動を促すようなMAGA派や福音派、レガシーづくりの影響を受ける要素は、それほど大きくないのではないかと思う。

トランプ政権内に対中競争、対中抑止を重視する認識がある限り、米国にとって日本の戦略的価値は揺るがないだろう。「文明が消滅する」などと批判にさらされる欧州の同盟国とは異なる立場にある。2月の日本の総選挙に関しても、選挙介入と言えるような、トランプ氏の高市早苗首相への支持表明があった。

ただ1点気になるのは、国家防衛戦略の中で使われている「モデル同盟国」という言葉だ。この戦略の中で、モデル同盟国として名前が挙がっているのはイスラエルだけで、これは米国の支援を受けつつも自国を自力で守る意思と能力を示している国、自分の力で地域の安全保障に貢献できる国を意味しているようだ。また、コルビー次官が最近、韓国を訪問して演説したが、韓

国についても、モデル同盟国の一つだというふうを持ち上げていた。

日本に関しては、今のところモデル同盟国という表現は聞かれていない。第1次トランプ政権では、マティス国防長官が訪日した際、「日本は同盟国のお手本だ」と評価していたが、第2次政権になってから、日本をどう見ているのかということはまだ具体的な形で出てきていない。日本に求めている防衛費増額などの約束を果たすのかどうかということを見ているのかもしれない。

また、トランプ政権としては西半球重視、対中抑止という大枠で戦略を進めているが、イラン攻撃が長期化すれば、中東に軍事資源を投入し続けることになるということ、日本に対してアジアでの安全保障の肩代わりというか、さらに役割強化という要求が、今後強まっていく可能性もあるのではないか。

国際秩序揺るがすトランプ外交

トランプ政権はあと3年間残っている。ドロー主義で示した西半球で地域覇権を再確立し、インド太平洋では中国との競争に備えるという大きな外交方針は維持され

ると見ていい。

他方、この戦略を逸脱したトランプ氏のレガシーづくりの欲求に基づく外交に関しては、ほとんど成果が出ていない。ただ、トランプ氏は失敗を認めないだろう。仲介するウクライナやガザでの和平も、イラン攻撃もうまくいかないとすると、また新しい話題で目を逸らそうとする可能性が高い。

次に焦点になるのはキューバだ。キューバ系米国人のルビオ国務長官が固執するキューバへの圧力は西半球重視のドロー主義の論理に沿っており、新たな標的として浮上するのは自然な流れだ。

トランプ氏は今後も、話題をつくり続け、成果を挙げたとアピールし続けるだろう。1期目に「トランプ劇場」と呼ばれた所以^{ゆえん}だ。

ドロー主義が掲げる「米国第一」「力による平和」には一定の論理がある。しかし、トランプ氏の衝動が前面に出るとき、それは「トランプ第一」「力による支配」に変容する。イラン攻撃がその最たるものだ。そしてその剥き出しの力への意志が国際秩序を揺るがし続けることになる。(本稿は3月4日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

新聞不信層に根を下ろす反民主主義的世論

——アメリカの評判を落としたトランプ政権

第12回「諸外国における対日メディア世論調査」

菅原 琢

(政治学者)

ここ数年、地球上では大きな紛争、戦争が続発している。中でも、アメリカの第2次トランプ政権の施策と行動は、世界情勢の不安定化に大きな影響を及ぼしている。各国の人々にとって国際と名の付く紛争、問題の発生源は遠かったとしても、その影響は甚大となり得る。国際報道を中心的に担うマス・メディアの役割は、重要性を増しているはずである。

その一方で、インターネットの普及とSNS利用の増加に応じ、旧来のマス・メディアの報道への接触を弱め、忌避するよう人々々も増えている。本誌1月号の拙稿で示したように、日本においてもSNSを強く肯定しマス・メディアを否定的に見る層はトランプ米大統領を好意的に捉えるなど、報道により醸成される世間一般の認識とは異なる、言わば「非正統」的な意見、認識を示す傾向にあった。同様の傾向は、

本誌2024年5月号の拙稿「ガザ紛争に関する認識に見られる欧米の世代間格差——SNSでのニュース視聴と関係する『非正統』な価値観」で見たように世界各国でも確認された。

第12回を迎えた「諸外国における対日メディア世論調査」では、混乱した世界情勢を踏まえ、アメリカのトランプ政権を念頭に現代の民主主義に関わる質問を含めた。そこで今回は、トランプ政権とアメリカへの認識などの各国の人々の政治意識と、マス・メディアとの関係について分析していきたい。

イラン、中国、北朝鮮と競い アメリカが「世界平和の脅威」に

国際環境が大きく揺れ動けば、これに対する人々の意識、世論も大きく変わる。前月号の新聞通信調査会による記事では、

「世界平和への最大の脅威となっている国」として「アメリカ」を挙げた割合が23年調査に比べて各国で伸びていることが報告された。23年調査は11月から12月にかけて行われているが、これは直前の10月にハマスとイスラエルによる紛争が発生したというタイミングであった。

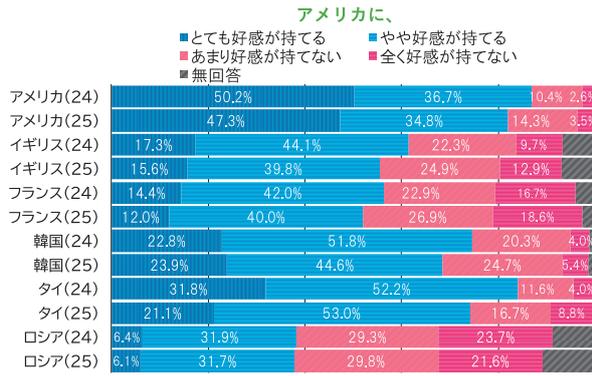
図表1は、23年と25年の調査で比較可能な5カ国について、「世界平和への最大の脅威となっている国」の選択割合とその変化を示している。統計的に有意な差があった箇所を見ると、アメリカの選択

図表1 各国における「世界平和への最大の脅威」となっている国の選択割合の変化

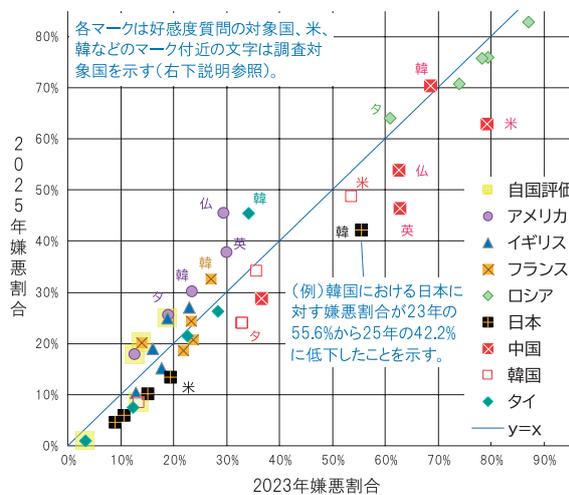
この中から選ぶとすれば、あなたは、現在、どの国が世界平和への最大の脅威になっていると思いますか。(〇は1つだけ)										
調査国・年	回答者数	アメリカ	ロシア	ウクライナ	イスラエル	イラン	中国	日本	北朝鮮	無回答
アメリカ	23年 990	7.3%		0.9%	4.3%	12.8%	26.6%	1.2%	9.3%	
	25年 1015	+4.5pt	-0.0pt	+2.5pt	+3.0pt	-3.0pt	-8.2pt	-0.2pt	+1.3pt	
イギリス	23年 993	10.8%		48.6%	8.8%	7.5%	10.8%	0.4%	5.3%	7.3%
	25年 993	+2.3pt	+2.6pt	1.3%	+0.7pt	5.7%	-3.6pt	0.0pt	-2.8pt	+1.2pt
フランス	23年 1000	9.2%		40.5%	1.7%	12.8%	8.7%	0.3%	8.9%	7.7%
	25年 1001	+4.7pt	+8.5pt	49.0%	+1.1pt	5.1%	-5.8pt	+0.2pt	-4.0pt	-1.2pt
韓国	23年 1004	12.4%		21.9%	0.7%	6.1%	19.6%	6.5%	28.3%	2.4%
	25年 1000	+4.0pt	-3.1pt	0.9%	+0.2pt	-0.6pt	-0.3pt	+9.1pt	-4.0pt	+1.2pt
タイ	23年 1000	15.4%		18.8%	0.9%	5.5%	28.7%	2.5%	21.7%	3.6%
	25年 1000	+6.8pt	-2.2pt	10.5%	-0.2pt	21.8%	9.2%	-1.2pt	10.4%	3.5%
				10.3%		15.6%	6.5%	0.2%	13.2%	6.5%

※緑色のセルは2023年と2025年の選択割合が統計的に有意(母比率の差の検定(両側)、95%)に差があった場合を示し、変動幅がプラスの場合に赤字、マイナスの場合を青字としている。

図表2 各国のアメリカ好感度分布 (2024年、2025年比較)



図表3 各国の嫌悪割合の変化 (2023年、2025年比較)



にも表れている。図表2は、24年、25年調査での各国のアメリカに対する好感度の分布を示している。これを見ると、左の「とても好感が持てる」の側ではタイを除き小

割合はイギリスを除く4カ国で明確に上昇していることが分かる。この反面、イラン、中国、北朝鮮の選択割合が多くの国で減少している。この設問は択一であり、アメリカを選択すれば他国を選択できなくなるため、これは当然の傾向と言える。第2次トランプ政権が敵視した各国に対する脅威認識が逆に各国で低下しているのは皮肉のように見える。しかし、同政権の悪辣な所業を見れば当然の結果と言っべきだろう。

このほか注目される点としては、韓国で中国の割合が高まり、日本と北朝鮮の割合が低下していることが挙げられる。黄海な

どで中国が度重なる挑発的行為を行い、韓中関係が悪化した影響と考えられる。フランスでロシアの選択割合が増えたのは、同国を念頭に志願制の兵役制度が導入された影響と考えられる。アメリカでウクライナの選択割合が伸びているのは、ロシアに宥和的な「解決」を迫るトランプ政権による執拗なウクライナ非難の影響が出ていると考えられる。

好感度が全面的に低下したアメリカ

アメリカに対する各国の人々の認識の変化は、国に対する好感度という単純な印象

幅な変動となっている一方、右側の「あまり好感が持てない」、「まったく好感が持てない」の割合(以下、これを合計した値を嫌悪割合とする)がロシア以外の各国で伸びていることが分かる。

このような印象の悪化は、今回調査した国々に関してアメリカにのみ顕著に見られる。図表3は、比較可能な5つの調査国の各対象国に対する嫌悪割合の23年の値を横軸、25年の値を縦軸として散布したものである。この図の見方を簡単に説明すると、たとえば右上にある5つの緑色の◇のマークは、右上から順にアメリカ、イギリス、韓国、フランス、タイの各国でのロシアに対する嫌悪割合を示す。横軸が23年、縦軸が25年の嫌悪割合となる。マークが煩雑になるので調査国によるマークの区別は行っていないが、本文で言及するところを中心に一部に調査国の頭文字を付した。また、自国に対する嫌悪割合は黄色地として区別している。

この図を見ると、多くのマークは23年と25年の嫌悪割合が同一であることを示すy=xの斜線よりも右下に位置していることが分かる。特に、日本、韓国、中国、タイのアジア各国に対する嫌悪割合は概ねy

xの右下に位置しており、23年に比べて25年にはこれら各国の嫌悪割合が低下したことが分かる。中でも報告された韓国での日本の嫌悪割合の低下は顕著である¹。これは最後に取り上げたい。

このように比較的多くのマークがYとXの右下に位置する中で、アメリカの印は全て左上に位置している点で特異である。つまり、比較可能な5カ国すべてでこの2年間でアメリカの嫌悪割合は上昇している。

特にフランスでは29・5%から45・5%へとアメリカ嫌悪割合は急増しており、イギリス、韓国、タイでも5割を超える上昇が見られる。そしてアメリカ国内でも自国を嫌悪する割合が12・7%から17・8%へと上昇している。

アメリカ嫌悪を広めたトランプ政権

アメリカに対する嫌悪が広まっていることにトランプ政権が関わっていることは容易に想像がつく。図表4は、トランプが世界に良い影響を与えているか、それとも悪い影響を与えているかという人々の印象により、アメリカの好感度が大きく異なっていることを示している。

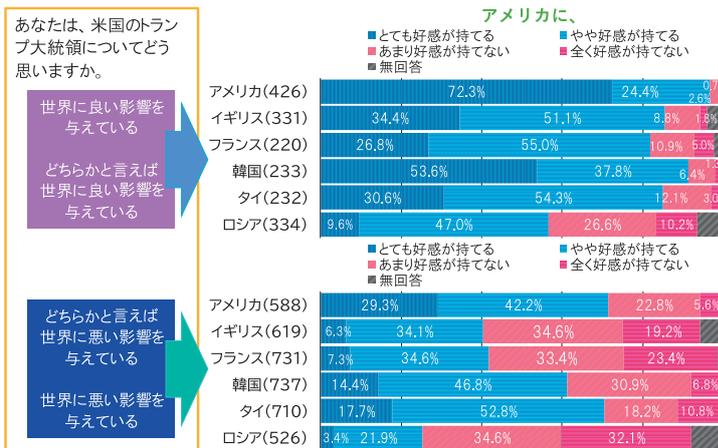
前号記事で報告されたように、今回調査

した国ではいずれもトランプを悪影響とする割合はかなり高かった。国際報道上も、ここ1、2年でアメリカの悪印象を強めた出来事の多くがトランプ政権由来であると考えられることから、トランプ政権がアメリカの好感度悪化の明確な要因であると考えられる。

ただし、アメリカが嫌いだからトランプも悪影響だとする逆の因果関係も図表4の傾向には含まれる。つまり、図表4はトランプが米

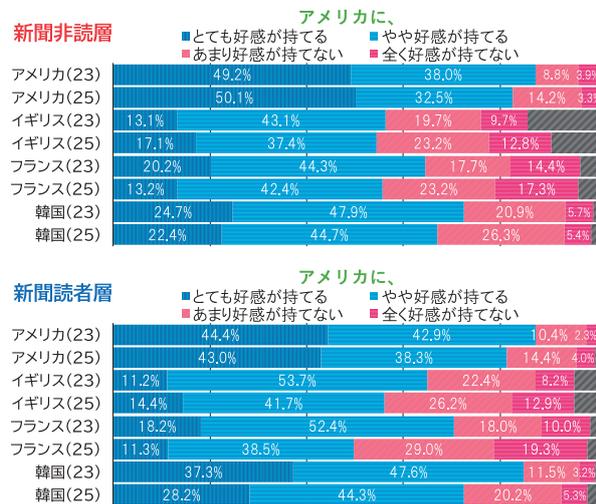
好感度悪化の強い根拠ではない。調査の特性上、トランプ↓米好感度悪化の因果関係を直接的に示す分析を行うことは難しいが、幾つ

図表4 トランプ評価別アメリカ好感度分布



※この図では、左に示すトランプ米大統領の評価により回答者を分け、調査国別にアメリカの好感度分布を示している。

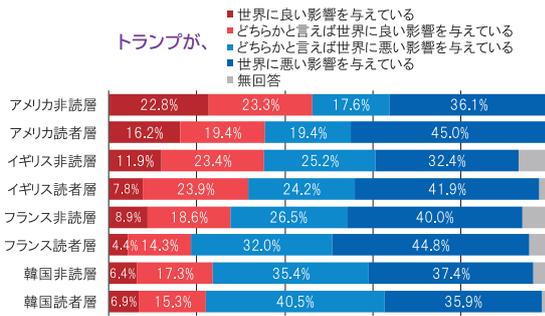
図表5 新聞読者層と非読層のアメリカへの好感度の変化



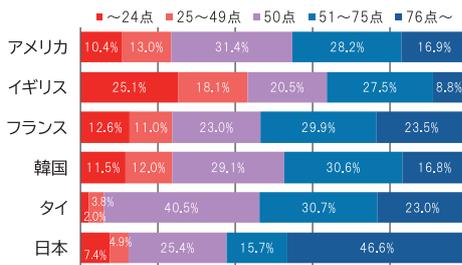
かのデータからこの因果関係の存在を明確にしておきたい。

図表5は、新聞を読んでいるか否かで回答者を分け、2023年と25年のアメリカへの好感度の分布を示したものである²。これを見ると、非読層に比べて読者層の方が、アメリカへの好感度の悪化の度合いが強いことが分かる。これは、国際報道（アメリカでは国内報道含む）やその論評を担うマス・メディアへの接触が、アメリカへの好感度に影響を及ぼしたためと考えられる。

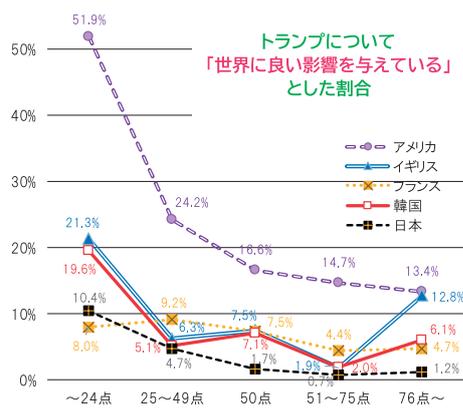
図表6 新聞読者層と非読者のトランプ評価



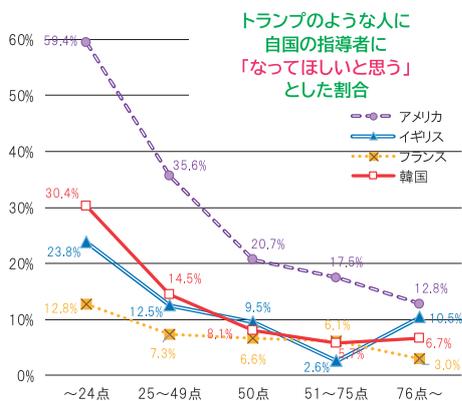
図表7 各国の新聞信頼得点の分布



図表8 新聞信頼得点別トランプ高評価割合



図表9 新聞信頼得点別トランプの指導者待望割合



図表8は、各国の新聞信頼得点ごとにトランプを「世界に良い影響を与えている」とした割合を示している。この図からは、たとえば日本の新聞信頼得点24点以下の層で

図表6は、新聞を読んでいるか否かで回答者を分け、両者のトランプ評価を比較したものである。これを見ると、概ね新聞読者層は非読層に比べてトランプが世界に悪影響をもたらすと評価する傾向にあることが分かる。韓国のみ読者層のトランプ評価が高いが、これは図表6に示される同国新聞読者層のアメリカ好感度の高さで説明できる。つまり、韓国の新聞読者層は非読層に比べて親米傾向が強いため、トランプに対する評価も高めになるのである。これらの傾向からは、国際報道やその論評を通して各国の人々はトランプに批判的な意識を持つようになり、結果、アメリカへの嫌悪も

徐々に強まったと考えることができる。25年調査はアメリカとイスラエルによるイランへの攻撃と今後の世界経済の混乱の前であるので、今後、さらにアメリカに対する嫌悪感は強まっていくと予想される。

新聞を信頼しない層ほどトランプを評価

マス・メディアによる国際報道がトランプの不評やアメリカへの嫌悪に関係している一方、これに接しない層、あるいは忌避する層は、異なる傾向を見せると予想できる。本誌1月号の拙稿「マス・メディア報道の外側に集まるSNS時代の世論」では、マス・メディアに比較してSNSを評価するような層で顕著にトランプ評価が高

いことを報告した。同様のことが各国でも確認されるはずである。今回の調査では日本の「メディアに関する全国世論調査」と同じ質問は採用されていないが、これと強く関係する新聞信頼得点の質問は各国共通であるので、これを見ておきたい。

図表7は、各国の新聞信頼得点の分布を示したものである。アメリカ、フランス、韓国が似たような分布となる中、イギリスでは24点以下の新聞不信層の割合がかなり高いことが目に付く。これは、同国特有のタブロイド紙の影響と予想される。日本は他国に比べれば新聞が信頼される傾向が強く、新聞読者層が僅少のタイでは不信層もかなり少なくなっている。

は、10・4%がトランプを「世界に良い影響」としており、他のグループよりも著しく高い割合となっていることが分かる（調査全体では2・1%）。他国でも同様の傾向が見られ、特にアメリカではその傾向が強い⁴。

図表9は、トランプのような人を「自国の指導者になってほしい」とした割合を示している⁵。この図からは、各国とも新聞不信層ではトランプ的指導者を待望する声強い傾向が見て取れる。

**マス・メディア不信と相関する
反民主主義的な政治意識**

このように、日本以外の国でも伝統的なマス・メディアに対する不信、忌避感と、トランプの評価は関係している。それだけでなく、他の政治意識に関する質問への回答も、新聞信頼得点とよく相関している。図表8、9の傾向の検証も兼ねて、ここでは相関係数を示しておきたい⁶。

図表10は、新聞信頼得点と各政治意識質問との相関係数の値を示している。「代議制民主主義」の質問文は「あなたは、国民が選んだ代表者が法律を作る代議制民主主義についてどう思いますか」、「外国人増

図表10 政治意識質問と新聞信頼得点との相関関係

政治意識 質問項目	回答の数値(4択)		各回答と新聞信頼得点との相関係数			
	1	4	アメリカ	イギリス	フランス	韓国
代議制民主主義	良いものだ	悪いものだ	-0.090	-0.235	-0.287	-0.114
外国人増加	良いことだ	悪いことだ	-0.297	-0.134	-0.162	-0.114
トランプ評価	良い影響	悪い影響	0.310	0.131	0.068	0.097
トランプ的指導者	なつて欲しい	なつて欲しくない	0.362	0.198	0.142	0.137

※表中の数字は、新聞信頼得点と各質問の回答のポリコリック相関係数を示す。セル色は各相関係数の統計的有意性を示し、濃緑はp値0.01未満、薄緑はp値0.01以上0.05以下を示す。

62は新聞信頼得点が高いほどトランプ的指導者を望んでいないことを示す。フランスのトランプ評価を除き、全てのセルが統計的に有意であった。

この表からは、新聞信頼得点が低いほど代議制民主主義を「悪いものだ」と評価し、外国人の増加を「悪いことだ」とし、トランプ大統領を「世界に良い影響を与えている」とし、トランプ大統領のような人に自国の指導者に「なつてほしい」とする

加」の質問文は「あなたは国内に、外国人が増えることについてどう思いますか」であり、選択肢は表中に示したものに「どちらかと言ええ」を付した2択を含めた4択である。

相関係数が正の数であれば、新聞信頼得点が高ければ各回答の数値が大きいということを示す。たとえば、「トランプ的指導者」のアメリカの値0・3

傾向が、どの国でも概ね確認される。こうした傾向は年齢などを交絡因子としたいわゆる疑似相関の疑いもあるが、別途回帰分析により確認しても各政治意識と新聞信頼得点や新聞閲読との相関が確認された⁷。

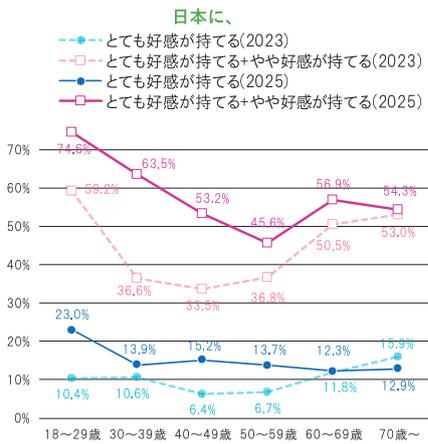
これらの傾向を一般化すると、新聞のよる旧来のマス・メディアに対して不信を抱く層では、反民主主義的もしくは反自由主義的な政治意識が強く、権威主義的な政治への評価や待望が強い、となる。これは現代の民主主義国家におけるマス・メディアの役割の重要性を示すものである。しかし同時に、近年のマス・メディアの退潮傾向とSNSなどからの低質、悪質な情報の氾濫がわれわれの社会に危機をもたらすと予見させるものもある。トランプ評価の傾向から、これは日本も例外ではない。

韓国の新聞不信層で上昇した日本の好感度

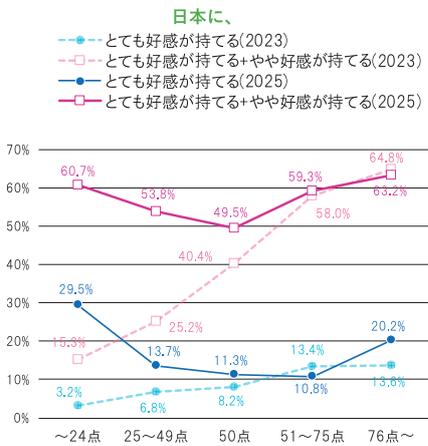
こうしたデータからは、マス・メディア不信層が社会を悪い方向に導いていると認識されるかもしれない。しかし、それは一面的な見方である。前月号の記事で報告された、韓国における日本の好感度の上昇は良い議論の材料を提供する。

図表11は、韓国における2023年と2

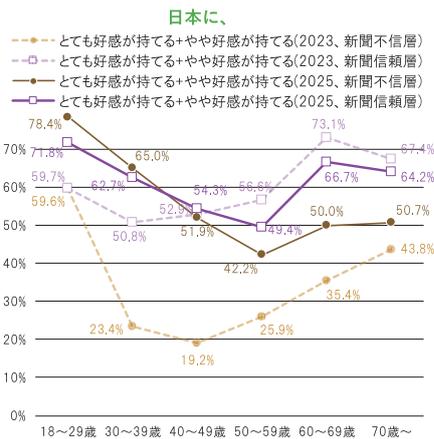
図表11 日本の好感度（韓国、年齢層別）



図表12 日本の好感度（韓国、新聞信頼得点別）



図表13 日本の好感度（韓国、年齢層・新聞信頼得点別）



※新聞信頼得点50点以下を新聞不信層、51点以上を新聞信頼層とした。

Sなどの非マス・メディア経路の情報流通とその世論への影響について悪い側面ばかりが取り沙汰されることが、だからといってそれが世論に悪い影響のみをもたらすわけではないことを示すからで

025年の日本の好感度分布を年齢層別に集計したものである。「とても好感が持てる」「やや好感が持てる」を合わせた割合で見ると、36・6%から63・5%となった30歳代の上昇幅が最も大きく、次いで40歳代の上昇が目立つ。30歳未満の層はもと日本への好感度が高いことから、上昇幅はそれほどである。この図からは、30歳代、40歳代を中心に概ね50歳代以下で日本の好感度が上昇したと言える。

一方、図表12は横軸を新聞信頼得点としたものである。これを見ると、韓国で日本の好感度が上昇した中心層は、新聞信頼得点が高い層だということが分かる。特に得点が24点以下の最下層では、「とても好感

が持てる」「やや好感が持てる」を合わせた割合が23年では15・4%にすぎなかったものが、25年には60・7%と上昇している。このような激増は図表11の各年齢層では見られない。また、新聞信頼得点が低くなるほど上昇幅が大きくなるという傾向も明確である。

これらからは、新聞への信頼の程度が、年齢とは独立に日本に対する好感度と相関していると予想される。そこで新聞信頼度により回答者を2グループに分け、年齢層ごとの日本への好感度とその変化を確認したところ、新聞信頼層では小幅な変化に留まる一方、新聞不信層では大きな変化が確認された（図表13）⁸。なお、新聞読者層

と非読層、SNS視聴層と非視聴層でも近い傾向が確認された⁹。

韓国の大手紙は保守派が強いことから、新聞不信層は進歩（革新）派と重なる部分が大いと考えられる。したがって、日本の好感度の大きな改善は、進歩派の大統領の下で日本との関係が良好化することが背景にあると考えられる。25年調査の直前には日韓首脳会談が行われ、良好な関係を双方ともアピールした。

このような韓国特殊の事情はあるにせよ、新聞という既存マス・メディアと距離があり、SNSなどで報道や情報に接するような層の世論が日韓関係にとって良い方向に動いたという事実は重要である。SNSなどの非マス・

ある。

マス・メディアから距離を置いた人々に対し、メディアがどのようにアプローチすれば反民主主義的、反自由主義的な世論の台頭を抑えられるかは、今回の調査から明確に論じることは難しい。ただ今や不安定な世界情勢が各国の国内世論を動揺させる時代に入っている。そういうときこそ、世論に対するマス・メディアの責任はより重くなることをわれわれはよく知っている。今回の分析結果が、そうした思索の役に立てれば幸いである。

※その他の調査結果については新聞通信調査会のホームページを参照されたい。
(<https://www.chosakai.gr.jp/>)

¹ アジア各国の嫌悪割合低下傾向の例外として、韓国ではタイの嫌悪割合が急増したことが挙げられる。反面、タイでは韓国の嫌悪割合が低下しており、矛盾した動きが見られる。これらは、両国間の嫌悪感情が広がったタイミングが異なることによると思われる。23年秋ごろに、韓国の入国審査厳格化によるタイ人観光客の入国拒否などがタイで問題化し、韓国への反発が広まったが、これが韓国に伝わり広く問題視さ

れるようになり、タイ嫌悪の拡大に至ったのは24年に入ってからと考えられる。

² 質問文(邦文)は「あなたは、ふだんニュースをどの媒体で視聴していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。」である。「新聞(紙面)」、「新聞(電子版、オンライン)」を選択した回答者を新聞読者、それ以外は非読者とした。タイは新聞読者層が非常に少ないため、分析から除外している。

³ 海外調査での新聞信頼得点の質問文(邦文)は「それでは、現在のあなたの日常生活において、新聞の情報をどの程度信頼しているか、点数でお答えください。全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点とし、普通の場合を50点としてお答えください。「新聞を読まない」あるいは「分からない」場合でも、大体の感じでお答えください」である。日本調査の質問文は本誌1月号の拙稿参照。無回答は集計から除外した。

⁴ イギリスでは新聞を高く評価している層でもトランプを「世界に良い影響」としている割合が高くなっている。これは、この層が親米的であることや、いわゆるタブロイド紙の影響も考えられるが、確定的なことは言えない。また、フランスでは他国に比べ両者の関係は弱い。これは新聞不信層でも反トランプ感情が広まっているため

と想像される。

⁵ 質問文(邦文)は「あなたは、米国のトランプ大統領のような人に、自国の指導者になってほしいと思いますか」である。選択肢は「なってほしいと思う」、「なってほしいと思わない」に「どちらかと言えば」を付したものを合わせた4択である。⁶ 扱う変数が順序尺度であることから一般的なピアソンの積率相関係数ではなくポリコリック相関係数を用いている。

⁷ 順序尺度を従属変数とする場合の手法、順序ロジスティック回帰分析を用いた。従属変数は図表10の4種とし、独立変数は新聞信頼得点、新聞読者か否か、SNSでニュースを見るか否か、年齢、性別とした。新聞信頼得点の係数はアメリカでの代議制民主主義とフランスでのトランプ評価で統計的に有意($p < 0.05$)とならなかったが、両者とも新聞を読むか否かは統計的に有意であった。⁸ 新聞信頼得点を5分類として年齢層で分けると、該当者数が10人以下になる場合がある。このため新聞信頼得点を2分類とし、年齢ごとの該当者数が40以上となるようにした。

⁹ 日本への好感度(とても+やや)の上昇幅は、新聞読者層4・4%に対して非読者層は15・0%、SNS視聴層20・5%に対して非視聴層8・1%であった。

「見て取れる」と「透けて見える」

連載「メディアの日本語」(19)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



メディア業界の日本語には、日常ではあまり使われない言葉が多いことは、この連載でも繰り返し紹介してきた。筆者も使ったことがありながら、なぜその言葉を使うのか、自分でも「謎」なものが多かった。今回は普通であれば、「見える」「わかる」とすれば済むところを、別の言葉に置き換えられるメディアの日本語を考える。

現場感を強調？

記者は現場に行き、自分の目で見たものを情報として発信する。「○○が見える」「○○であることがわかる」などと表現される。しかし、それをあえて「見て取れる」とする表現がテレビ報道を中心に増えていると感じる。次はその典型的な例だ。

「突然の大爆発。屋根は大きな音とともに吹き飛び。(ママ) 破片が飛び散ります。近くにいた人が逃げ惑う姿も。住宅は跡形もなくなり、衝撃のすさまじさが見てとれ

ます」(2025年12月20日配信・日テレNEWS)

「上空から撮影してみると、川の流れが止まったエリアが広い範囲に及んでいるのが見てとれる」(2026年2月17日配信、FNNプライムオンライン)

米国で起きたガス爆発事故や首都圏の水不足の様子を映像とともに伝えるニュースだが、その現場の映像を伝える際に頻繁に使われるのが、この「見て取れる」だ。いずれも映像を見ればわかるので、「わかります」か「見えます」と言う方が自然なのだが、そう表現する方が新鮮と思うほど「見て取れる」が多用される。

実は「見て取れる」という表現は、辞書では「見て取る」が標準形のように、『三省堂国語辞典』(第八版)では、語釈を「見破る。さとる」とし、「にせ物と見て取る」などの用例を挙げている。共同通信社の『記者ハンドブック』(第14版)でも

「相手の弱点を見て取る」を用例として挙げている。いずれも見えにくいもの、隠されているものを見抜くというニュアンスだろう。

「見て取る」を「見て取れる」と可能形にした使い方は、データや数字を分析した記事で、「同じ傾向は、公示前に野党第1党だった中道改革連合の低迷にも見て取れる」(2月9日朝日朝刊、投票分析記事)のような使い方であれば順当だろう。

だが、映像では素人目にも一目瞭然なことを「見て取れます」と表現する記者やレポーターは多い。何かを見抜いたという自分に酔っているのか、と思うこともあるが、そこまで傲慢(ごうまん)ではないとしても、自分が日常とは違う事故や災害の現場に立っていることを強調するための表現として使っているように、一般視聴者には聞こえるだろう。

現在、「見ればわかる」ことを「見て取れる」と表現することがネットも含めたメディアでは当たり前のようになっている。

「[防犯カメラ映像で]筆者注」さらに10分近くが経過し、火は勢いを増していることが見てとれます」(2月20日配信、テレ朝NEWS)

「大谷選手は3年前の2023年大会でも決起集会の様子を投稿しており、2つの投稿からは3年間の変化が見てとれます」（3月2日配信、ねとらぼ）

と、ネット検索では石を投げれば当たるほどヒットし、いずれも「わかります」「見えます」で十分な箇所をあげて言い換えているように思う。

ここここまで増えると、首をかしげるような使い方も出てくる。

「制服と制帽を着用し、後ろ手を組んでいる木村さん。劇中でもかけているサンダ



Yahoo! ニュースを「見て取れる」で検索（一部）

ラスの奥には、遠くを見つめる真剣な眼差しが見てとれます」（2月25日配信 BUZZFEED）

この記者は、サンダグラスをかけた木村拓哉の目の動きがどうやって見えたのだろう。

高市政権誕生で増幅

「見える」「わかる」の言い換えとして、「見て取れる」と同じくらいメディアで流している言葉に「透けて見える」「透ける」がある。

この言葉は、透明なものや薄いものを通して内側が見えるというのが本来の意味で、クリオネという巻貝の一種について「体は半透明で、鮮やかなオレンジ色の内臓が透けて見える」（2026年2月27日配信、朝日）と説明した記事が代表的だ。

朝日新聞のデータベースでは、1985年は、この物理的に見える意味で使われた2件だけしかなかった。最近では「黒い水着が透けて見えるプライベートショット」（3月6日配信、ABEMA TIMES）など、ネットやスポーツ新聞では女性タレントの服装などに関する表現にも多用されている。

今回、問題にしたいのは、「内情が垣間見える」（『三省堂国語辞典』）という抽象的な意味での使われ方だ。このところ急速に多くなっており、「春場所を円滑に開催したいという協会の思惑が透けて見える」（2月27日配信、週刊女性PRIME）という使われ方が典型だ。

この使われ方では、「透けて見える」のは「思惑」「戦略」など内心を表す言葉で、実際には目に見えないものがほとんどである。思惑や戦略は政治の世界では表に出さないのが普通だから、この「透けて見える」は政治記事で多く使われることになる。

「透けて見える」のは『中道改革連合』の成り立ちに、公明・学会の影が極めて色濃くという事実である」（1月29日配信、デイリー新潮）

今回、この用語を取り上げるのには、ある理由がある。今年に入って新聞各紙で高市早苗首相や高市政権に関連する記事に「透けて見える」「透ける」が登場する頻度が異様に高いことに気づいたからだ。

2026年に入っての朝日新聞の主なものを挙げる。

「（中略）選挙を急ぐ理由は何か。国会審

議で野党の追及を受けてほころびが出る前、内閣支持率の高いうちに、与党の議席を増やしたい。そんな思惑が透けて見える」(2026年1月12日社説)

「野党各党が打ち出している消費減税への前向きな姿勢には争点つぶしの思惑も透けて見える」(1月20日記事)

「今回の衆院選で自民党と日本維新の会が公約に盛りこんだ旧姓使用の法制化も『家族観を変ええる改正は許さない』という発想が透けて見える」(1月29日付社説)

「野党側に批判の口実を与えぬよう『余計なことは言わない』(別の幹部)という戦略も透けて見える」(2月4日付記事、見出しは「透ける」)

「防衛費増で常に問題視される財源をめぐって、武器輸出による経済成長理論でかわそうという狙いも透けて見える」(2月26日付記事)

同じく毎日新聞を見てみる。

「予算審議前の解散には、国会論戦で失点を重ね、有権者の支持を失うことを避けようとの思惑が透けて見える」(1月16日付社説)

「衆院選で埋没せぬよう、ダブル選との相乗効果で票を伸ばそうとする思惑も透ける」



朝日新聞 2月4日付

「余計なことは言わない」(別の幹部)という戦略も透けて見える。 ▼3

該当部分拡大

て見える」(1月18日付社説)

「特になぜ解散に至ったかについては、政策の是非を問うというより内閣支持率が高いうちにやっつけてしまおうという思いが透けて見える」(1月22日付投書欄)

「金権体質の根深さを物語るものだ。巨大与党となったおごりや、高市首相へのそんたくも透けて見える」(2月27日付社説)

一方、日経新聞は「透けて見える」は少ないが、その代わりに「透ける」を多用している

「首相の人氣が落ちないうちに議席増で政権基盤を強める狙いが透ける」(1月13日付社説)

「野党が結束して政権の主要政策に反対

するのは難しくなる」との思惑が透ける」(1月15日付記事)

「政策比較よりも、高い内閣支持率をテコに選挙を勝ち抜こうとする狙いが透ける」(1月21日付記事)

「高市首相の解散の背景には、支持率が高いうちに選挙をすれば与党が議席を増やし政権運営がしやすくなる」との思惑も透ける」(1月23日付記事)

「自民党の衆院選での圧勝を受け、政権内で埋没すると維新の意見を政策に反映し



日経新聞 3月4日付

が十分だったとは言いがた
い。幅広い合意形成より結論
を急ぐ姿勢が透けて見える。

該当部分拡大



にくくなるなどの危機感が透ける」(2月16日付記事)

「幅広い合意形成より結論を急ぐ姿勢が透けて見える」(3月4日付コラム)。
といった具合だ。

一方で、読売新聞や産経新聞にはこうした表現は少ない。

「見え透いた」のニュアンス

列举してきた「透けて見える」「透ける」と書かれた記事は、普通に表現すれば、「○○○という思惑の現れだろう」という推測記事になるのが自然だ。取材の結果、そうした思惑があることが断定できるのであれば、「○○○という思惑がある」とストレートに書ける。

それを「透けて見える」あるいは「透ける」という描写になるのは何故なのか。そして、これは断定なのか、推測なのか。

高市首相は従来の首相と比べると、SNSなどでの発信のほかに報道陣の前で語る場面が少なく、1月初旬の解散報道後は、しばらく取材に応じなかった。与党関係者から肉声が伝わることも少なく、それがこうした表現につながった側面はあるかもしれない。

ただ、列举してきた記事の多くは、当事者がその思惑をあまり隠していないように読め、とくに内閣支持率が高いうちに解散・総選挙に踏み切るという戦略は公然と語られていた事実だった。

「透けて見える」とは語順が逆で、よく使われる言葉に「見え透く」がある。『三省堂国語辞典』は「本心や結果がよくわかる」という意味と説明し、用例には「見え透いたうそ」と、これまた誰もが知っている表現を挙げている。

ただ、「見え透いた」は語感がきつい印象を与えるのか、新聞記事で使われることは少ない。朝日新聞のデータベースを見てもここ40年ほどは、年間1、2件しか使われていない。

これに対し、「透けて見える」は1990年代から「政治的な意図が透けて見える」などと使われ出し、2000年代以降は毎年数十件単位で登場する流行語に成長した。

「見え透いた」という表現は避けつつ、そのニュアンスも含んだ「透けて見える」という描写的な使い方を発明した記者がいて、皮肉も効いた言葉遣いとしてメディアに広まったのだろう。ただ、こうした表現

は、先の「見て取れる」も含め、メディア側が無意識に発する高い目線からの物言いと受け止められることもあるだろう。

今回、メディアの代表を自負する新聞の多くは、衆院解散と自民の歴史的圧勝という予想を超える事態が立て続けに起きる中で、高市政権の動きを「○○○が透けて見える」と表現することで、政権監視というメディアの立場を示そうとしたように映る。そう考えると解散をスクープした読売や高市氏支持の傾向が強い産経に「透けて見える」と表現する動機が少なかったのも納得できる。

今回の総選挙でも、投票行動へのSNSの影響力が強まり、オールドメディアの相対的な地盤沈下が指摘された。だが、オールドメディア側の業界特有の言葉遣いも、そうした傾向に拍車をかけているように思う。

「人気が高い首相の党に投票するのは当たり前」と思っている高市支持層が、「思惑が透けて見える」的な表現が繰り返されることに、高市氏と自分たち支持者に対する底意地の悪さを感じ、反発したとしても不思議ではない。メディアの思惑も見透かされている。

2025年度ボーン・上田賞 選考委個別講評

2025年度のボーン・上田記念国際記者賞は福田公則・共同通信記者、金子淳・毎日新聞記者の2氏に、特別賞は坂井英人・日本テレビ記者（フェイドイン所属）に贈られた。選考委員は受賞作をどう捉え、何を評価したのか。受賞を逸した候補作はどう判断されたのか。以下は各委員の個別講評（春名幹男委員長は総括講評を公表済み）。

現実をより深く理解するための報道の重要性 川上泰徳委員（朝日新聞出身）

正賞に選ばれた福田記者と金子記者はいずれも24年に起きた出来事について1年後に新事実を掘り起こして報道したものだ。福田記者は24年7月、海上自衛隊の護衛艦が中国領海に侵入し、退去勧告を受けたと特報し、25年8月、その際に警告射撃を受けていたと報じた。

日中関係が緊迫する中、自衛隊は中国艦船による日本領海侵入は直ちに発表するが、自分たちの艦船の行動は原則非公開という運用が慣例化し、警告射撃という重大

事案でありながら、国民の目から隠されているという問題を浮かび上がらせた。

金子記者は24年12月のシリアの体制崩壊の1年後、旧体制最後の首相にインタビュ―した。反体制組織が首都に迫る中、アサド大統領ら旧体制中枢が姿を消した後、首相が反体制組織にSNSで協力の意を発信し、反体制指導者から応答があり、平和的な「体制移行」が行われたことを明らかにした。

中東の独裁体制の崩壊は、イラク戦争でのイラクや「アラブの春」でのエジプト、リビアなどでは、いずれも大混乱となり、クーデターや内戦になった。血みどろのシリア内戦後の体制崩壊で、なぜ、混乱に陥らなかったのかは疑問だったが、この記事で謎が解けた。同時に新体制が旧体制を引き継いだまま旧反体制組織による権力固めが行われ、民主化が後退しているなど新体制の問題点の背景も見えてくる。

両記者は過去を掘り起こしただけでなく、目の前の現実をより深く理解するため

の材料を提供するというジャーナリズムの重要な役割を果たしている。

特別賞の坂井記者はウクライナ戦争下の子供たちの映像のインパクトの強さに、戦争の悲惨さを伝えようとする記者の思いが伝わってきた。

トランプ、習近平体制を抉る報道を 斎藤史郎（日本経済新聞出身）

「戦争は始めるのは簡単だが、終わらせるのは難しい」。古代ローマの歴史家サルテュウスの言葉だ。

国際報道の重要性が今ほど問われたことはないだろう。出口の見えないロシア・ウクライナ戦争。トランプ米大統領VSイランの戦争、中東情勢、ロシアと並ぶ権威主義大国・中国の存在。どれも日本の命運を左右しかねない要素を秘めている。

そうした中で25年度ボーン・上田賞候補のいずれの報道も、熱量を感じさせるレベルの高い報道と言える。

受賞した福田記者の報道は、緊張がくすぶる日中間の背後に隠されていた事実を発掘してみせた。専門記者としての蓄積、飽くなき追跡姿勢、空論でない事実の重みを再認識させられた報道だ。長期にわたり取材体制をバックアップした共同通信社の報

道姿勢も評価すべきだろう。

もう一つの受賞対象となった金子記者のシリア報道も、身の危険と隣り合わせの精力的な取材をテコにした現地ルポは読者の心に響くものだった。

受賞からは外れたが、日本経済新聞社の阿部哲也記者の報道はデジタル時代のジャーナリズムの在り方の一つを示したと言える。SNSをはじめ無数のデジタル情報を駆使しての真実の模索・肉迫。リアル取材による検証と結合することでAI（人工知能）時代の新たな取材・報道の姿を想起させられた。

特別賞の対象となった坂井記者のウクライナ報道は、戦争に翻弄される子供たちの辛さ、悲しみを映像という形で余すことなく伝えた。視覚情報という意味では、金子記者のシリア報道に掲載された内田光氏撮影の写真の美しさ、凄さは群を抜き、説得力を高めた。

ただ、応募案件全体を総覧して、選考委員の一人として物足りなかった点もある。今の国際情勢で、日本国民として最も気になるのは、一つは米国のトランプ体制であり、もう一つは中国の習近平体制だろう。この二つの大テーマの本質を抉るような報

道の応募が無かった。

一記者・個人での報道には限界があるような大テーマかもしれない。事実の発掘に加え、底流・背後にある構造変化への分析・洞察も求められる。ポーン賞の対象に、編集者と記者のチームによる大型企画報道があっても良いかな。そんな気もしている。

事実を積み重ね真実に迫る 今村啓一（NHK出身）

今年度もポーン・上田賞には、ジャーナリスト自らが現場に立ち、取材先に真摯に向き合ったからこそ結実した作品が多く寄せられた。大量の情報が瞬時に拡散され、感情や切り取られた情報が世論を揺さぶる時代に、地道な取材で事実を積み重ね、真実に迫る営みの重要性を改めて実感させられた。それは、国際理解と対話の基盤を支える報道の原点でもある。

福田記者の日中関係をめぐる報道は、緊張が高まるつばぜり合いの現場を深い取材によって明らかにした点で極めて高く評価したい。中国側による警告射撃、電子海図のミス、ホットラインが実際には機能していなかった実態を丹念に掘り起こし、一触即発の危うさを描き出した。台湾海峡情勢の分析も含め日中間の相互不信がどのよう

に増幅されていくのかを読者に分かりやすく伝える内容だった。

金子記者のシリアルポは、アサド政権崩壊後の混乱を粘り強い取材と卓越した筆致で見事に描きだした。特に旧政権首相へのインタビューを通じて政権崩壊当時の模様を深く掘り下げて伝えたことは多くの委員から称賛された。

特別賞となった坂井記者によるウクライナの子どもに焦点を当てたルポは、戦争が社会の最も弱い立場にある人々に及ぼす深刻な影響を低い目線から描いた映像メディアならではの秀作だった。空襲警報が鳴り響く中、地下に設けられた学校、極度の不安から自ら髪を抜いてしまう少女、孤児への切実なインタビュー、映像が語りかける力の強さは複数の委員の心に深く刻まれた。今後も大手メディアのみならずフリージャーナリストも含め、優れた映像作品の積極的な応募を期待したい。

国内取材含めた国際報道の厚みを 信太謙三（時事通信出身）

今回の候補者は10人。2名の受賞者の1人でもある福田記者の特ダネ記事「海上自衛隊艦船の中国領海侵入」、選に漏れた阿部記者（日経新聞）らの調査報道「米中『新

アヘン戦争』、ミャンマーの詐欺拠点の実態を踏み込んで報じた伊藤喜之記者（フリーランス・元朝日新聞）の連載記事「中国『灰色産業』」はいずれも、海外だけでなく、日本国内での取材も含めて成り立っていた。国際化が進む中で、海外と国内の記事を分ける壁が確実に低くなってきている。

もう一人の受賞者、金子記者は、アサド政権崩壊後にいち早くシリア入りし、政権が麻薬を資金源にしていたことや、化学兵器の使用で自国民の虐殺をも辞さなかった政権の実態などを次々に報じた。記者に求められる勇気と行動力を高く評価したい。また、特別賞の坂井記者は、ウクライナでの戦乱の中で苦しみながらもたくましく生きる子供たちの実情を伝えた。映像の力を改めて感じた。

再び、阿部記者の記事に触れておきたい。同記者は取材チームを率い、公開情報をフルに活用し、米国内の合成麻薬フェンタニル汚染の深刻な状況、原料が中国からメキシコに密輸され製品化されて米国内に流れ込んでいる実情、密輸ルートに日本が入っている可能性が高いことなどを報じた。素晴らしい調査報道。同記者の優れた資料の読み込み能力、デスクとしての指導

力を評価したい。賞は基本的に個人が対象で、特別賞を与えるべきとの意見もあった。ただ、肝心の名古屋での取材において、中継役とされる中国人が存在していたことを確認しながら、確実な密輸の証拠は示されてはいない。実際に、当局の捜査は進んでいたのか。この辺をもっと深く取材し、報じてほしかった。

テレビ、ネットメディアの挑戦を歓迎

伊藤芳明（毎日新聞出身）

沈黙がいかに雄弁か。坂井記者のウクライナの子供たちへのインタビューで、改めて痛感した。ロシア軍の攻撃で親を亡くした子供たちのリハビリキャンプで、自らの過酷な体験をカメラの前で証言する際、彼らの発する言葉以上に、数秒間の沈黙や表情の揺れが運ぶ豊富な情報量に瞠目した。活字では伝えきれない部分を見事に掬い取った、映像ならではの世界だ。キャンプの主催者側と築いた信頼関係があったからできた報道だと思う。

2年前のこの欄で、駐日外交官の外交特権の問題を追い続けるフジテレビの知野雄介記者の姿勢を評価し、「民放の奮闘を期待」と書いた。今回、坂井記者が映像メディアの特性を生かした作品で、そして知野

記者が前作をブラッシュアップした作品で、民放テレビ2社が賞に挑戦してくれた。

さらにフリーランスの伊藤喜之記者のミャンマーの国際詐欺拠点を追ったネットメディアでの一連の報道は、チーム取材が主流の調査報道において、個人でも傑出した調査報道ができる可能性を示した。テレビ局やネットメディアの活気あふれる報道は、この賞の質向上と幅拡大に貢献したと歓迎したい。

もちろん賞の中核を担ってきた新聞・通信社も健在で、福田記者は、膨大な時間とエネルギーを費やしたと推測される日中の取材源との信頼関係の上に、日中間の一触即発の事態の真相を見事に抉り出した。金子記者はシリアのアサド政権最後の首相と対峙し、独裁体制崩壊の瞬間の生々しい証言を引き出している。現場に立ち、当事者や周辺の証言を取る。ジャーナリズムの根本に忠実な両記者の姿勢は立派だ。今年度もメディアのジャンルを超え、切磋琢磨する報道を期待したい。

読む者の心かき乱す秀作 伊熊幹雄（読売新聞出身）

アサド父子治下のシリアは、すさまじい人権侵害で知られ、国際人権団体などには

長らく、空恐ろしい証言が伝えられ続けてきた。金子記者は、シリア国内での現地取材で、恐怖の統治の様相ばかりでなく、なぜこんな体制が続いてきたのかという疑問に切り込んだ。

一連の記事は恐怖政治の内側を、関係者証言から描き出し、読む者の心を大いにかき乱した。人権状況が大きく異なる日本の読者にとって、具体的な描写や関係者証言は、「こんな国があるのか」と強く考えさせられる題材になったはずだ。

最後の首相ムハンマド・ジャラリ氏とのインタビューも、アサド政権の終わりの日々を鮮明に浮かび上がらせた。部下たちが最後の最後まで、アサド一家を恐れていた様子など生々しく、迫力ある読み物に仕上げていた。外信記者にとって、滅多に出くわさない「政権崩壊」というドラマを多方面から生き生きと描いたと言えるだろう。

福田記者は、海上自衛隊の護衛艦に中国が少なくとも2発の砲弾を発射したことをスクープとして伝えた。「中国船が自衛隊艦に発砲する」という事態が、もはや「近未来のシナリオ」ではないことを、読者に強く想起させたとと言えるだろう。日本政府の「ドタバタ」とも言える混乱ぶりも、国

際政治の大波がいよいよわが国に迫ってきていることを想起させた。

私は国際・海外報道の「業界」に30年以上携わっているが、今ほど世界の動きが急速な時期は、極めてまれだと受け止めている。受賞者のもとより、今回集められた各社記事のそれぞれが迫力を持ち、劇的変化を描いていたのも、世界そのものが大きく変化し、激しく動いていることの証左だろう。

意欲的な調査報道を期待したい 齋藤勉
(産経新聞出身)

受賞者の福田記者は日中の防衛当局が公表していない海上自衛隊艦船の中国領海侵入事案をスッパ抜き、一触即発状態にある日中の軍事的緊張ぶりを浮き上がらせた。取材源との深い信頼関係をうかがわせる特ダネで、欧米メディアも報じるなど国際的反響も大きかった。

金子記者はアサド・シリア独裁政権の崩壊後、明らかにになった恐怖政治や化学兵器使用の実態などを克明に報道し、同政権最後の首相を務めたジャラリ氏の単独インタビューが受賞の決め手となった。惜しくも受賞は逸したが、同じテーマを扱った朝日新聞の其山史晃記者はシリアの強制収容所

など一連のルポに加え、生々しい写真も高い評価を得た。

ロシアの侵略下で苛酷な日々を強いられているウクライナの子供たちを追った坂井英人記者の映像は、緊迫感に満ちた秀作である。私は一言、「ウクライナの子供を描くなら、国際刑事裁判所がプーチン露大統領に出した逮捕状の『子供連れ去り』容疑についても一コマ欲しかった」と注文を出したが、そんな私の雑音など吹き飛ばさず、内容は感動的だった。

私は二つの「調査報道」にも注目した。阿部記者の「新アヘン戦争」と、伊藤記者の「世界を覆う中国『灰色産業』」の連載である。ともに中国の黒組織の日本を巻き込んだ国際犯罪がテーマで、前者は合成麻薬フェンタニルの密輸網の拠点の一つがナゴヤにあったことを、後者は日本も標的になっている「トクリュウ（匿名・流動型犯罪）」の東南アジアの拠点の実態を、それぞれ暴き出した。受賞には至らなかったが、今後も、きちんと裏付けのある国際的な調査報道への意欲的挑戦が期待される。

優れた中東3報道 望月晴文（経産省出身）

今回の最終選考に残った5人の方々はそ

れぞれ問題意識も高く、現場に密着して果敢に取材報道にチャレンジされた方々であったと思います。

まず、中東を舞台にして、3人の候補者が応募されたのは非常に興味深く、三人三様の切り口での分析報道が印象的でした。中でも、シリアの独裁者の末路への顛末を詳細に取材、分析、解説した金子記者報道は読者に分かりやすく、記憶に残る記事となったと思います。

また、其山記者もアサド政権の崩壊後、それまでの豊富な厚みのある取材から化学兵器の利用や、拷問などの非人道的な行為の実態は、改めて厳しく批判すべきものとして伝えられました。同時に四方を敵対勢力に取り囲まれているイスラエルについても、「テロとの戦い」の名のもとに、一般市民を巻き込んでの戦禍を引き起こしているとの報道は印象的でありました。

さらに、読売新聞・福島利之記者のガザ報道は、現場から幅広くパレスチナ人の声を拾い、必死に生きる姿を伝え、強いメッセージの発信になっていると思います。「2国家解決」が遠のいているのを目の当たりにし、国際政治の平和への解決力の劣化をしみじみと感じさせられました。

いづれも、甲乙つけがたい戦争報道であったと思います。

福田記者の海自艦の中国領海への誤侵入の問題は、最前線の部隊にとってはありえない事態であり、歴史を顧みれば同様の失態が、戦の発端になったケースはあまたあります。これをきっかけに、制度、態勢を十分に見直すべき事態であると思われ、公にしたこの報道は価値あるものと受け止めました。

戦禍のウクライナの子供たちを報じた坂井記者の報道は、「失われた子供たちの日常」「父親の死を乗り越えようとする男子、心身に不調を起こしつつも懸命に生き抜こうとする女の子」などで構成され、映像は文字の力をはるかに超えて悲痛なメッセージを伝えられることを示しました。ポーン上田賞にとって新たな出発になる特別賞授与だと思えます。

軍事衝突のリスク示したスクープ 齋木昭隆（外務省出身）

福田記者の記事は、相互不信と緊張が続く日中関係の中で、中国軍と海上自衛隊の間の連絡メカニズムが機能していない実態を、丹念な取材を重ねて発表したスクープ記事であり、非常に読み応えがあった。一

連の記事を受けて、国会でも質問主意書と答弁書を通じて日本政府の立場があらためて示されるなど、インパクトの強い報道であった。日中間でもしも軍事衝突が起こった場合のリスクの大きさについて、日本国民に対して強い警鐘を鳴らす効果があったと思う。

坂井記者は、戦場で父を亡くしたウクライナの子供たちの抱える様々な問題を4回のシリーズで取り上げたが、現在進行中の侵略戦争の犠牲者の置かれた状況を視聴者に強く訴えた映像の力をあらためて感じた。

金子記者の記事は、シリアのアサド政権で最後の首相を務めた人物へのダマスカスでの単独インタビューであり、その内容は読み応えがあり、受賞に値するものであった。

最終選考には残らなかったその他の記事の中で、読売新聞の仲川高志ソウル支局長が実現にこぎつけた李在明大統領への単独インタビュー記事は、大統領の訪日直前のタイミングをとらえ、非常に内容の濃いものであったが、記者個人でなく新聞社としてのインタビューであったために、本賞の受賞要件を満たさず、非常に残念であったことを付言したい。

戦争の拡大につれ強まる国策への傾斜 ネット公開した「同盟通信社報」

東郷 吾朗

(新聞通信調査会)



明治後期に発行が始まったという企業の社内報は、従業員に向けた経営理念の発信の場であり、社内の家族的融和に向けた情報共有の場でもあった。それが戦争の深みに飲み込まれる昭和戦前期になると、国家の要求を背景に軍需物資の増産や従業員の戦意を高揚させる記事が幅を利かせるように変わっていく。1936（昭和11）年に発足した同盟通信社が発行した社内報がたどった道も同じだった。

社内報「同盟通信社報」の創刊号が発行されたのは36年11月28日。8頁建ての紙面のうち1面から3面までを使って、同月9日に広田弘毅首相ら政財界の名士を帝国ホテルに招いた、同盟創立と岩永裕吉社長就任の披露宴の模様を伝えている。4面以降には人事異動や職員の訃報があり、最終面は役員の顔写真と主要職場のスナップで埋められた。社報としては「らしい」作りだ。それにしても同社の発足は1月1日。お

披露目まで1年近くというのは奇異だが、これこそが難産だった同盟の誕生を物語っている。

見切り発車の「電聯合併」

同盟が発足するまで国内通信社は、日本電報通信社（電通＝現在の電通の前身）と新聞聯合社（聯合）が激しい取材競争を演じていた。陸軍が電通に肩入れし、外務省は聯合に補助金を交付していた。満州事変以来、厳しい国際世論にさらされてい

た政府は、対外発信の一元化と強化に向けて2社の合併を促した。一方、聯合の経営トップだった岩永は世界の大通信社との対等な地位を目指して一国内通信社の構想を暖めていた。両者の思惑が一致して、同盟の設立に向けた動きは加速された。

しかし電通の強い抵抗にあって合併話は進まない。仕方なく発足時の同盟



1936年11月9日に帝国ホテルで開いた「同盟創立・社長就任披露宴」を伝える社内報「同盟通信社報」創刊号の1面

は聯合の業務だけを引き継ぎ、トップには有力加盟社の代表が社長代理として就任した。広告兼業だった電通の通信社部門が同盟に合流したのは6月、岩永が理事会で初代社長に選任されたのは9月だった。政府による秘密の金銭的支援は内閣に一本化され、助成金として交付されることになった。創刊号1面にある広田と岩永が相対してあいさつする写真の広田の笑顔は、通信社統合を成し遂げた安堵の表情と見えなくもない。

3号（37年2月、6頁建て）の特集は、1月の広田内閣総辞職後に組閣の大命が下った宇垣一成に陸軍が反発して組閣は頓挫、2月に林銑十郎内閣が成立するまでの政変取材記で埋め尽くされている。2、3面は両面ぶち抜きの見出し「全同盟不眠

不休十余日間に亘る政戦の跡」が躍る。5、6面には各支社局による、他紙圧倒の報告が何本も並んでいて聯合と電通の融和をたたえているようにさえ見える。

国内外の情勢は目まぐるしく変化していく。37年7月の盧溝橋事件で始まった日中戦争は12月の南京占領を経て、やがて泥沼化。国家総動員法公布（38年）、第2次世界大戦勃発（39年）、日独伊三国同盟締結（40年）があり、41年12月に太平洋戦争が始まる。

開戦後初の発行となる42年1月の「同盟通信報」（39年に改題）52号は1面に、岩永の後を継いでいた古野伊之助社長の年頭の辞を掲載している。その中で古野は「我々一億の国民は緒戦の戦果に酔ふことなく（中略）如何なる困難障碍しやうがいが捲まき起たらうとも一億鉄石の決意を以てこの大東亜戦争を戦ひ抜く決意を固めなければならぬ」と戦争遂行を前面に打ち出し、「皇国日本の真意と確固不動の決意を世界に闡明せんめいするのは同盟以外誰もなし得ない所である。吾等の同盟は今日、この日この使命を達成するために生まれたものである」と結んだ。

後景に退く報道への姿勢

創刊号で報じたお披露目であいさつに立

った岩永は「新たに設けられる通信社は何かの御用機関と化する惧おそれのある組織であつてはならない。飽く迄独立不羈どくりつふき、ジャーナリズムの王道を闊歩かっほしうる組織とせねばならない」と曲りなりにも正論を吐いている（引用は一部旧字を新字に改めたが、ほかは原文のまま）。しかし現実には、同盟は国策への傾斜を深め、真実の報道は後景へと退いていった。

社内の催しでの古野社長の訓辞が1面に掲載されることはしばしばあったが、太平洋戦争開始後は開戦詔書が公布された日にちなどで政府が決めた毎月8日の大詔奉戴たいしやうほう日に社内で行事が開かれ、社長訓辞が社内報に載った。特に戦況が悪化してからは激しい言葉が躍るようになっていく。

1面トップに掲載された訓辞の見出しをいくつか拾ってみると、「思想戦の勝利獲得へ／日本精神の基調と家族主義」（43年6月）、「一朝ことある場合総員武装の用意あれ」（同8月）、「総員戦闘配置／敵国戦意を破砕撃滅せよ」（同10月）、「決戦段階に於ける報道戦士の覚悟」（44年2月）とある（カッコ内は発行年月）。あたかも戦場に立っているかのような言葉が並ぶ。

戦前の報道機関の社内報はほとんど公開

されていないとされる。同盟の社内報に限ると3年前、出版社の要請に応じて所蔵品を貸し出し、それが復刻された。しかし、閲覧するには復刻本がある図書館を探し出して出かけるしかない。

新聞通信調査会は3月、所蔵する同盟の社内報をデジタルアーカイブ「同盟通信社資料公開サイト」で公開した。これにより国内外どこからでも24時間365日、無料で閲覧でき、ダウンロードもできることになった。同サイトでは配信記事のダイジェスト版として同盟が当時出版していた旬刊誌『同盟旬報』と後継の月刊誌『同盟時事月報』も読める。社内報と併せて読めば、同盟配信の記事の背後で社内がどのように動いていたかも分かってくる。

残念なのは今回の社内報の公開は調査会が所蔵している創刊号から44年11月発行の86号までのうち68号分のみだ。2号、6、15号、17、21号および84、85号は収集できていない。盧溝橋事件、南京占領など日中戦争初期の取材記などが載っていたかもしれない時期の号がなく、そもそも終戦後の45年10月末に解散した同盟がいつまで社内報を発行していたかも分かっていない。これらの空白をぜひ埋めていきたい。

●特派員リレー報告(172)

SNSの「16禁」—オーストラリア発の社会実験
大人も付き合い方再考の機会

共同通信シドニー支局長

尾崎雅子



新天地で生活をスタートさせる上で、情報収集や友だちづくり、家財道具の購入にいたっても交流サイト（SNS）は欠かせないツールだ。2025年秋にオーストラリアに赴任し、居住先を決めた後、筆者はSNSで何時間も中古家具などを探す日々を送った。おかげでソファや棚、テレビを安く調達できたものの、しばらくSNSは格安製品を扱う企業の広告などであふれ、うんざりしたものだ。

赴任し最初に抱えた大きな取材テーマは、同国で25年12月に施行された16歳未満のSNS利用を禁止する法律の取材だった。年齢で一律に禁止する世界初の「社会実験」として注目を集め、欧州やアジアの国々が追随する姿勢を示す。生活に深く浸透したSNSからの締め出しが決まった子どもらの話を聞くと、16歳未満だけが変わればいいというわけではないと気付かされる。

計り知れない変化

「この改革で子どもたちは子どもらしく過ごせるようになる。計り知れない変化をもたらすだろう」。2025年12月10日、シドニーの観光名所オペラハウスの対岸に位置する首相公邸で開かれたイベントで、アルバニー首相が同日施行の法律の意義を改めて主張した。

ここで法律についておさらいしたい。



シドニーで開かれたイベントで話すアルバニー首相（2025年12月10日、筆者撮影）

アルバニー首相は24年11月に連邦議会に法案を提出。与野党の支持を得、同月

下旬に上下両院を通過させ、連邦総督の裁可を得て12月10日に成立した。

法律は、いじめや性被害、暴力、自殺などに関するSNS上の有害コンテンツから子どもを守るため、16歳未満によるアカウント保有・開設阻止をSNSの運営企業側に義務付けた。利用者の年齢確認は各企業に委ねられ、違反した場合、企業は最大4950万豪ドル（約55億円）を科される。政府はTikTok、Snapchat、YouTube、X（旧ツイッター）、Instagram、フェイスブック、スレッズ、レディット、トゥイッチ、キックの計10SNSを禁止対象に指定。状況に応じて対象を拡大する姿勢を示してきた。

機運

2021年に米フェイスブック（現メタ）の元従業員が、同社が利用者の安全よりも利益を優先したとする内部告発をしたことで、SNSの安全性を懸念する声は世界的に高まった。抜本的な対策を打ち出す国がない中、オーストラリアが16歳未満のSNS利用禁止に乗り出した。そのきっかけとなったのが、米社会心理学者ジョナサン・ハイト氏が24年に出版した著書『不安

の時代』だ。米ニューヨーク大の教授を務めるハイト氏は著書で、特に2010年代初頭以降、10代の精神的健康が急激に悪化したことと、スマートフォン急速な普及の因果関係を説くとともに、SNSの危険性について警鐘を鳴らす。この本を読んだオーストラリア南部州首相の妻が、夫に対応を促した。同州政府がSNS対策の検討を始め、あつという間に全国的な議論へと発展。同時にオーストラリアの一部メディアが24年、「子どもに子どもらしさを取り戻させる」運動を展開。SNSでのいじめなどを苦に子どもが自殺したという遺族らが対策を求めて声を上げた。

うのみ

「こんなにも有害だと知っていれば利用を認めなかった」。立ち上がった遺族の1人が、南東部メルボルン郊外に住むロブ・エバンズさん(57)だ。法律施行前に自宅を訪れると、娘のオリビアさんがいじめを機にSNSでやせる方法を調べだし、入院を繰り返した後、2023年4月に15歳で自ら命を絶った経緯を話してくれた。

新型コロナウイルス流行下で、エバンズさんらが住むビクトリア州は特に厳しい行

動制限措置を敷いた。オリビアさんがスマートフォンを入手し、SNSを使い始めたのはこの頃。友だちと連絡を取り続けるためだった。

だが、久々に対面授業が再開された学校で体形などをけなされたのを機に、オリビアさんは容姿に強い劣等感を抱くようになった。

「お父さん見て」。ある日、エバンズさんは娘からインスタグラムの投稿を見せられた。1日計200キロカロリしか摂取しなくても健康体だと主張する女性の動画だった。フィットネス関連の仕事をするエバンズさんは科学的根拠がない動画だと丁寧に説明したが娘には響かなかった。オリビアさんの体重は一時20キロ台にまで減ったが、体形へのこだわりはエスカレート。SNS上の投稿をうのみにし、摂食障害が進行した。約2年で計38回入院。摂食障害の発端はいじめだったが、エバンズさんはSNSにより娘が「非現実的な理想像」に執着するようになったと訴える。

賛否

法律施行前、シドニーで学校帰りの生徒たちに声を掛けると、友人と連絡がつかな

くなる恐れがあるとして「同級生と電話番号を交換した」と複数の生徒が話した。

だが施行後、再び街中で生徒たちに声を掛けると、SNSが生活の一部となっているデジタル世代は、抜け穴を見つけ「使い続けられている」現実が見えてきた。もちろん「締め出された」と不満そうに語る子もいたが、「まだ使える」「いったん締め出されたけど、今は使える」との意見が圧倒的に多かった。

法律を巡るSNS運営企業の対応はそれぞれ異なるが、大多数は、利用者の年齢確認のため公的身分証の提示を求めたり、動画を使った顔認証を導入したりしている。ではなぜ、規制をかくぐってSNSを利用し続けられている子どもが多いのか――

①実年齢vs登録年齢

政府は企業側に「16歳未満」の締め出しを義務付けたが、都市部で16歳未満に話を聞くと、そもそも実年齢でSNSアカウントを作成していないとの回答が多かった。理由は人によって異なり「大人っぽくみられたい」という子もいれば「面倒くさいから、適当におじさんってことにした」との意見も。親が使わなくなった古いスマホを使用しているため、親の生年月日が入力さ



オーストラリアでSNS利用を禁止する法律が施行された後、SNSを見る16歳未満(2026年1月7日、筆者撮影)

れているという16歳未満も少なくなかった。

②保護者や家族の協力

南部アデレードの女子生徒(12)は、SNSでモデルとして活動。アカウントが閉鎖されれば、フォロワーを失うだけでなく収入も減るとして、母(39)は娘のアカウントを「保護者管理アカウント」に切り替え、使い続けられるようにした。

そもそもアカウント閉鎖の通知さえ届いていないという16歳未満もいれば、一度は利用できなくなり、その後、家族や年上のきょうだいの協力を得てSNS運営企業による年齢確認をすり抜けられたとの声も多かった。保護者や子供は法律違反の罰則の

対象外のため、協力する保護者や家族は少ないようだ。ただ、法律への不満ばかりではな

く、学校で「SNS上の出来事に関する話題につきあわないでよくなる」と安堵する16歳未満や、子どもとSNS利用を巡り口論になることが多いとして「今後は『法律だから』と突っぱねられる」と法律施行を喜ぶ保護者もいた。3児の母で子どもにスマホをねだられている女性は「親が常にスマホを気にしていれば子どももそうなる。今のうちに自分の行動を見直さないといい」と話した。

オーストラリアの私立学校の中には16歳未満の生徒のスマホ所有そのものを校則で禁じる動きもみられる。2025年から校則でガラケーへの切り替えを強いられたというシドニーの男子生徒(14)は「最初はつらかったけど、周りも持っていないからもう慣れた」と肩をすくめた。抜け穴を探る動きを阻止するには、企業だけに委ねるのではなく、環境を整え公平性を保つ必要があるということが言えそうだ。

調整

SNSを巡って、インドネシアは今年3月下旬から16歳未満のアカウントを段階的に停止する方針だ。マレーシアも2026年から規制する予定。フランス国民議会

(下院)が15歳未満の利用を禁止する法案を可決したほか、デンマークが早ければ26年に禁止する方針を示すなど欧州でも禁止に向けた動きが拡大している。

オーストラリア政府は今のところ、470万件のアカウントが閉鎖されたとしている。だが、この数値にはSNS側にデータが残っていた削除済みアカウントが含まれるなど「水増しされている」との情報も。16歳未満の締め出しに真に成功したとは言えないささそうだ。法律の形骸化を防ぐためにはさらなる措置が必要となるだろう。

法律施行前、SNS上で「施行日に一斉に首相のSNSをアンフォローしよう」と提案する子どもたちがいた。デジタルネイティブだからこそ、オンラインで抗議するというわけだ。首相のSNSをフォローしている子どもがあまりいないせいか、12月10日の施行前後で首相のフォロワー数は特に大きく減らなかつた。その代わり首相のSNSに投稿する子どもが目立った。「私はまだここ(SNS)にいる」。16歳未満の何割がSNSを使い続けられているのかは不明だが、法律が国民にどう影響し、若い世代が今後どのように他者と関わり合っていくのか注視していきたい。

書評

カルダー・ウォルトン 著、松島芳彦 訳 『スパイたちの百年戦争（上・下）』 （白水社 上巻 4180円、下巻 4070円）



本書は、ロシア革命からウクライナ戦争に至る100年余の諜報戦を臨場感豊かに描くスパイ戦史の決定版だ。上下2巻、本文だけで600頁を超える長編だが、米英ソのスパイが繰り広げる興味深いエピソードにあふれ、手慣れた訳で一氣に読ませる。

著者は英国の情報局保安部(MI5)の公式史編さんに携わり、米ソや東欧圏の機密文書を渉獵し、近年公開された文書も駆使して東西の熾烈な諜報活動を浮き彫りにした。「諜報戦は1世紀を通じてほぼ間断なく継続した。背景にあったのは、ロシアの強さというより、ロシアが政治的、外交的、軍事的に劣勢に置かれた事実だった」としており、それは今日も変わらない。本書によれば、東西の諜報戦は非対称で、当初は東側が優位に立ち、西側は劣勢だった。ソ連が原爆技術を西側から盗んだ経緯は知られるが、1938年時点で英国の原子力技術を目を付けていたという。大戦中、英情報部門に潜入した「ケンブリッジ・ファイブ」をはじめ、数百人の米国人、英国人がソ連のスパイ

として働いた。これに対し、西側は戦後、偵察衛星や通信傍受といったシギントの技術で対抗した。

冷戦期の東西のスパイ勧誘合戦も本書の圧巻だ。ソビエト体制に絶望したKGBや軍情報機関GRUのスパイが自発的に西側に協力する。GRUのペンコフスキーはソ連の核戦力に関する膨大な資料をCIAやMI5に提供し、ケネディ政権はソ連の優位が幻覚であると察知し、キューバ危機を乗り切った。

GRUのポリヤコフは潜伏工作員ら1500人のスパイを暴露したほか、中国担当デスク時代、70年代の米中接近につながる機密情報をCIAに提供したという。

これに対し、冷戦後期にソ連と密通した米国人エージェントは74人に上ったことも明かされる。94年に逮捕されたCIA防諜部門のエイムズは、CIAの諜報網に壊滅的打撃を与えた。

レーガン政権はソ連経済の弱体化を進める秘密工作を展開し、ソ連崩壊につながる成果を挙げた。しかし、冷戦後もKGBは不滅で、ロシア混乱の中で組織再編し、西

側の弱体化を狙った秘密工作を仕掛ける。著者はプーチン大統領について、「ロシアが抱く恨み、妄想、復讐心を象徴する」と書いている。90年代にペテルブルク総領事館で通訳を務めた米外交官によれば、プーチンは当時から米国に敵意を持ち、「アメリカだけには住みたくない」と言っていたという。

ロシアは欧米での偽情報工作やサイバー攻撃を仕掛け、西側に寝返った裏切り者のスパイを消すため刺客を送った。

著者はドイツ軍侵攻情報を無視したスターリンと同様に、プーチンも諜報に関して大失敗を犯したとし、ウクライナ軍の抵抗やNATOの結束で見通しを誤ったと指摘。「宮廷にはびこる奸臣たちが、批判的な検証を加えずに、プーチンの考えに沿う情報ばかりを伝えたのではないかと推測する。」

本書は終章で、「デジタル警察国家」の中国の暗躍に言及し、さらに危険な存在になると警告する。中国は最盛期のKGBを上回る80万人の要員を抱え、自国への好ましい印象を植え付けて諸国を米国から中国陣営に引き付けるために策動するとしている。

時代は変転しても、国際関係の裏舞台ではスパイ戦が絶え間なく続くことを本書は雄弁に示している。

（名越 健郎 拓殖大学客員教授）

**プレス
ウォッチング**

**「無難」？「追従」？
首脳会談
首相は「在庫一掃の大棚ざらえ」？**



ジャーナリスト
小池 新

この1カ月余り、アメリカとイスラエルのイラン攻撃や日米首脳会談など、大きな出来事があった。世界的には常識外れのトランプ・アメリカ大統領、国内では「一強」高市早苗首相の言動に左右され、先行きは不透明。これから日本と世界はどうなるのかと思う。メディアについても気になることが。高市首相誕生以後、首相や政権に批判的というだけで非難されることが目立つ。いまの新聞やテレビに欠点が多いことはこの欄でも言ってきた。しかし、権力の監視はメディアの重要な役割。それが否定されるのはどうみてもおかしい。SNS

(交流サイト)の影響も言われるが、それは増幅しているだけで、根本は価値観の問題。メディアは真剣に捉えるべきだ。

首相発言に「モヤモヤ」？

トランプ大統領と高市首相の会談は日本時間3月20日。政府関係者は「成功」としたが、21日付在京各紙の評価は「おおむね無難に終わった」(日経社説)と、「米に追従 貢献難題」(朝日「時時刻刻」)との見方が入り交じった。明確な艦艇派遣要請はなく、各紙1面見出しは三分。「ホルムズ米が貢献要請」の朝日と「米、ホルムズ航行貢献要請」の東京はアメリカ側から、「対イラン『法の範囲内で』」の毎日と「首相『国内法の範囲で』」の産経は日本側から、「中東情勢安定へ一致」の読売と「日米会談『中東』が宿題に」の日経は双方からの視点だった。

物議を醸したのは「世界に平和と繁栄をもたらせるのはドナルド(トランプ大統領)だけ」という首相の発言。海外紙は「GOMASURI」と書いた。確かに、攻撃を仕掛けた張本人への言葉として適切ではない。「複雑な気持ちになった。現聞かれない贅辞である」と日経1面コラム「春秋」。同じく東京の「筆洗」は「諸般の

事情から強く出られない日本が発したヨイシヨも、一面の真理は突いている」と、自虐的だった。本来、同盟国の首相としていさめるのが正しいと分かっているが、あの大統領に「国際法違反だからやめて」と言うのは難しい。だとしても、そこまでおもねらなくても、というのが正直なところだろう。その場しのぎの「対米追従」を続けている以上、仕方がないが…という「モヤモヤ感」が漂う。

極端すぎない？ 産経の主張

アメリカとイスラエルがイランに対して「交渉途中 突き進んだ攻撃」(3月1日付朝日朝刊「時時刻刻」)をしたのは2月28日。在京各紙は1日付朝刊1面トップで報じ、2日付にまたがって社説で論じた。「世界に混乱を招く暴挙だ」(1日毎日)、「国際秩序脅かす暴挙だ」(2日東京)という批判や「米イスラエルのイラン攻撃を憂う」(1日日経)、「戦火の拡大を全力で回避せよ」(2日読売)という慎重論の中、産経だけは「核放棄」で事態收拾せよ(1日)とアメリカに寄り添った主張。国際法違反には触れなかったが、17日社説「首相は海自派遣の決断を」では、政府に「海自が船舶を最も守りやすく各国と協力できる

法的根拠を採ってもらいたい」と求め、こう続けた。「もし、ことごとく派遣困難という結論が出るなら、それは日本の生存に反する。そのような結論を導く解釈は非現実的で間違いというほかない。政治が柔軟な発想で是正し、日本と国民を守る行動へ進めばよいのである」。「法律より政治」という論旨であり、それこそ政府への「全権委任」では？ 公正を旨とするメディアとしては主張が極端すぎるのではないだろうか。

予算委審議に批判、中間、ハツパ

過去最大122兆円の当初予算案が3月13日、衆院を通過した。「年度内成立」を目指す首相の意向で、予算委では衆院選圧勝で自民党が取り戻した委員長が「職権」を乱発。審議時間は20年間で最短の59時間と「熟議」には程遠く、「大勝の慢心ではないか」（3日付朝日社説）、「『誠実な対応』言葉だけか」（7日付毎日社説）などの批判も。15日各紙社説は「イラン攻撃」と同工異曲。「議会政治 傷つける暴挙」（朝日）、「国会軽視する政権の横暴」（毎日）は政府・与党批判が強く、「拙速な予算審議を政治の前例にするな」（日経）もそれに近い。「日程闘争でかすんだ政策論

戦」（読売）は「政府、与野党とも猛省すべきだ」と中間的。そして産経は「年度内の成立に努力せよ」と政権にハツパをかけた。

さらに首相は、高止まりの内閣支持率を背に「国論を二分する」政策を次々打ち上げている。インテリジェンス（情報収集・分析）機能の強化、「スパイ防止関連法制」、皇室典範と憲法の改定、旧姓の通称使用法制化……。ここからは勝手な想像だが、首相周辺はこう考えているのではないだろうか。「内閣支持率はいずれ下がる。次の衆院選では今回のような圧勝はあり得ない。それなら、いまのうちにできることは全部やっつけてしまおう」。在庫一掃の大綱ざらえと言うべきか。その成否は「高市政治」を国民に有権者がどう見るにかかっている。

「災後」に意味はあるか

3月11日は東日本大震災から15年の節目。在京紙や被災地を抱える地方紙はこの日を中心に被災者や犠牲者、遺族のヒューマンストーリー、復興の現状、体験の継承、慰霊・追悼行事など、膨大な記事に紙面を割いた。政府が原発再稼働にかじを切ったことから東電福島第1原発事故の話題が目立ったが、個人的に言えば、岩手日報

が11日付で「風の電話」や「漂流ポスト」など、毎年の「3・11広告」を16頁一括掲載したのが印象的。一方、復興協賛の企業広告が目立つ反面、被災地を長期的展望で俯瞰した視点は希薄に感じられた。

12日付朝日朝刊「交論」で政治学者の御厨貴氏は、自ら提起した「災後」を再び強調。「私たちが災害の連鎖の時代に生きていくことに気づかされます」と述べた。私は、震災は被災地域の従来からの課題である過疎化を加速し、10年〜20年前倒しするだけで、「災後」に意味はないと言ってきた。その捉え方は正しかったと思う。

復興に約42兆円が費やされたが、11日付朝刊で日経は「被災3県の人口 1割減」、読売は「現役世代減少 全国の倍」と報道。12日付河北新報の「東北経済の震災復興状況」で、七十七リサーチ&コンサルティング首席エコノミストは「経済指標の数字から読み取れるのは」としてこう指摘した。「大規模な予算を投じて需要や所得（向上の環境）はつくれても、担い手の流出は止められないという厳しい現実だ」。その根本原因は、この国の政治が「東京一極集中」の是正に向き合わずに、実質的に「地方切り捨て」を続けていることにある。

メディア談話室

中東緊迫化と自衛隊の派遣報道


 共同通信社社友
柴田 友明

2月末の米国、イスラエルによるイランへの空爆をきっかけに中東、とりわけペルシヤ湾の情勢が一気に緊迫化した。エネルギー危機の衝撃とともに、ホルムズ海峡への自衛隊派遣の是非もメディアで報じられ始めた。3月中旬の現在、各新聞社とも法的なハードルが高いとして否定的な論調だ。日米首脳会談で高市首相はトランプ米大統領に、現状での艦船派遣は法律の制約があると理解を求めて受け入れられたが、海峡の安全確保について貢献は求められた。かつて日本はアラビア海やイラク、クウェートなど湾岸諸国に特別措置法を駆使

して自衛隊を派遣してきた。小泉純一郎内閣の時代、2001年9月の米中枢同時テロを経て、アフガニスタン、イラク戦争に突き進む米軍と歩調を合わせるように部隊を送っている。当時4年間、防衛担当の社会部記者として取材に関わった筆者が当時の自衛隊派遣の経緯を振り返りたいと思う。

四半世紀前の「非戦闘地域」派遣

「安全保障関連法に基づく『存立危機事態』に認定すれば、集団的自衛権の行使として自衛隊による民間船舶の護衛や機雷掃海が可能になる。政府は国会答弁で国際法上違法な武力行使を行った国を集団的自衛権で支援することはないと明言してきた。今回の米国の軍事作戦は国際法上の評価が分かれ、安保関連法適用のハードルは高い」（3月12日付読売）、「自衛隊法に基づき海上警備行動を発令し、ペルシヤ湾に残された日本関係船舶の護衛のため、海自の護衛艦を派遣することも可能だ。ただ、海警行動は治安維持が目的で、紛争地域での活動は法解釈上の問題がある」（3月13日付産経）。これら最近の記事は新たな自衛隊派遣に踏み切れば、法的に大きな問題が生じるリスクがあると明確に伝えている。

四半世紀前の2001年に米中枢同時テロが起きた当時の空気は全く違っていった。程なく横須賀から出航した米空母打撃群を守るように海自艦艇がエスコートした。この海自の護衛行動についての法的根拠は当時の防衛庁設置法の調査・研究目的とされ、政府は苦しい言い訳を続けたが、対米支援のための特措法案を急ピッチで仕上げた。テロに怒った米国民の圧倒的支持を得たブッシュ政権は10月に入り、タリバン政権下のアフガニスタンに空爆を始めた。小泉政権はこれに合わせるように「テロ対策特別措置法」を成立させて、11月に海自艦艇を次々と出航させた。アラビア海に展開する米艦に洋上給油することが主な任務だったが、活動範囲を敢えて「インド洋」という広大な海域にして「非戦闘地域」という概念をつくって自衛隊は直接戦争に関わっていないかのような体裁を取った。

実際のところ日本は米軍の兵站部門の一端を担い、しかも無償で大量の燃料を気前よく渡した。武力行使ではなくても、戦時中の後方支援活動に日本人の税金が投じられた。この手法は今回の米国とイランとの戦争が収束しない限り、適用できないだろう。何よりも米艦に給油すること自体がイ

ランから見れば敵対行為と見なされるに違いない。

報じられなかった活動拠点

海上自衛隊が当時、中東での拠点にしたのはアラビア海に面したアラブ首長国連邦(UAE)のフジャイラだった。燃料の積み出し港で、現在はイランから飛来するとみられるドローン(無人機)攻撃にさらされ炎上する様子がニュース映像として報じられている。

2001年当時、海自は共同通信を含む日本のメディアに現地での護衛艦など乗艦取材を認める代わりに、このフジャイラという地名をニュースで伏せることを要望した。自衛隊としては日本の艦艇の寄港地を広く知られ、テロの標的になりたくなかったのだから。戦争を遂行する米軍のため洋上の「移動ガソリンスタンド」を担う自衛隊の活動を直接取材したために各社はやむなくその条件をのんだ。

その後、海自イージス艦の現地派遣の際も、その約束ことは守られた。その代償としてこの地名は歴史に刻まれなかった。今、空襲で炎上するフジャイラの港湾にかつて海上自衛隊が拠点を置いたという説明

を新聞やテレビの報道で私は見たことがない。

戦争の歯車は一度、回り始めるとすぐには止まらない。アフガン開戦からわずか1年5カ月後の03年3月、米国はイラクが大量破壊兵器を保有しているという理由で新たな戦争に踏み切り、短期間でイラク全土を制圧した。しかし、イラク側の武装勢力の自爆攻撃による抗戦は激しさを増して米兵の死傷者は増えた。日本は当初イラクへの陸自派遣はためらったが、米国の圧力に押し切られた。日米外交の道具のように扱われ、候補地も二転三転して、制服組幹部が怒り心頭だったのを覚えている。

イラク派遣の実態

2003年7月に成立した「イラク復興支援特別措置法」で自衛隊派遣は改めて「非戦闘地域」に限定されたが、実態はそうではなかった。イラク南部サマワを拠点にした陸上自衛隊の宿営地に向けて武装勢力による砲撃が何度もあった。取材記者として当時の記憶はまだ生々しいものがある。また「イラク日報問題」では、明らかになった隊員たちの資料には現地情勢は安定していなかったとはつきり記載されてい

た。問題なのは、つじつまを合わせるため、そうした公文書が後の時代に隠蔽されたことだ。

イラク特措法は延長され続け、06年に陸自は宿営地を撤収した。それまでに、外部から容易に近付けないように1^キ四方の砦のような宿営地を築いた。河川の水を浄化した給水活動、地域住民への医療活動も地元業者やイラク人医師を介しての支援だった。隊員への危害リスクを避けるための制組の苦肉の策だったように思える。

そもそもイラク戦争では南部サマワ地域は米海兵隊が通り過ぎて行ったので、戦災がれきのような場所は現地取材を通じても私は発見することができなかった。「復興支援」という題目だけ国民に示され、対米外交のために日本の存在感を示すだけのお付き合いだった。25年前に撃退したはずのアフガニスタンのタリバンは米軍の撤収とともに政権に復帰している。イラクにあるとされた大量破壊兵器はどんなに搜索しても見つからなかった。米国はイラク戦争に大義がなかったことも認めている。それを考えれば、新たな自衛隊派遣はどれだけ危険に満ちているか、やがて分かることにならう。

海・外・情・報 米国 反DEIに抵抗 トランプ批判にじませたアカデミー賞



ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山 恵子

2026年アカデミー賞授賞式が3月15日、ロサンゼルスドルビー・シアターで行われた。トランプ米政権は、米社会における「多様性・公平性・包摂性（DEI）」を撤廃し、主要メディアへの圧力を強めている。これは、政府内、企業、教育現場や社会に大きな混乱を呼んでいる。しかし今回の授賞内容は、アカデミー賞を選ぶ米映画芸術科学アカデミー（AMPAS）が、映画における「表現の自由」とその威力を評価した結果だった。一方で、ステージで受賞スピーチをした登壇者からは、米国内とイランとの軍事衝突が始まったばかりで

あるにもかかわらず、言及はなく、比較的混乱のない授賞式となった。

受賞作は強権、差別、女性などがテーマ

イランへの突然の武力行使が世界的な不安を引き起こしている中、これに触れたのはスペイン人俳優のハビエル・バルデム氏だけ。2003年のイラク戦争開戦の際に流行った「戦争反対」のピンを着用。ステージでもイランと米国の武力衝突を「トランプ（米大統領）とネタニヤフ（イスラエル首相）による違法な戦争」と批判した。

一方で受賞作は、明るくエンターテインメント性が強い作品ではなく、重いテーマを扱ったものが主流となった。

「ワン・バトル・アフター・アナザー」（ポール・トーマス・アンダーソン監督）が作品賞と監督賞など6部門で受賞。「罪人たち」（ライアン・クーグラ監督）が主演男優賞や脚本賞など4部門を獲得した。2作品はともに、政情批判や人種差別などをテーマに扱っている。

「ワン・バトル・アフター・アナザー」は、ノーベル文学賞に何度も候補となっている米作家トマス・ピンチョンの小説「ヴァインランド」が原作。独裁・強権的な米

政権と戦い、カリフォルニア州の移民収容所から移民を連れ出し救済する左派グループの元革命家（レオナルド・デカプリオ）が主人公。アンダーソン監督は、過去に13回もアカデミー賞候補になっていたが、ついに脚色、監督、作品賞を受賞し、感動的なスピーチを行った。同監督はステージ上で、オスカー像を眺めながら「これを手に入れるため、本当に根を詰めた。（中略）でもこの素晴らしい、素晴らしい旅路に参加して、とても幸せです」と話した。

同作品は、助演男優、編集、キャストイニング賞も得た。助演男優賞に選ばれたショーン・ペン氏は、2022年のロシアによるウクライナ侵攻時から、支援し続けているウクライナを訪れるため式を欠席した。ペン氏は3回目のアカデミー賞受賞。ペン氏はかつてから、世界の被災地や戦地での救助活動に駆け回っている。米国では、俳優がこうした活動をすることも広く支持されている。

主演男優賞を得たアフリカ系のマイケル・B・ジョーダン氏は、「罪人たち」で双子の兄弟2役を演じ分けた。テレビドラマでの下積み時代が長い経歴を持ち、アフリカ系であるだけに受賞は反響を呼んだ。

感極まったスピーチで「(アフリカ系の)先人たちに感謝。1932年の南部ミシシッピ州における黒人の歴史や人種差別、黒人音楽の力などを描いた作品で、まさにD E I撤廃の逆風の中での受賞だ。

ジョーダン氏はスピーチで、過去にアカデミー賞を獲得してきたアフリカ系俳優らの名前を挙げ、「偉大な先人たち」や「先祖たち」のおかげと感謝の意を強調した。

「家族や皆が僕に成功してほしいと思ってくれているので、自分はこれからも頑張り続けて、自分がなれる最高の自分になり続ける」と興奮して語った。

「罪人たち」では、撮影監督を務めたオクタム・デュラルド・アーカポーさんが、女性として初めて撮影賞を受賞。「この部屋にいる女性全員に、本当に立ち上がってもらいたい。みんながいなかったら、私はここに来られなかったと思う」と語った。撮影監督といえば男性、という業界に風穴を開けた。これには、客席の大女優らがスタンディング・オベーションで応じた。

また、黒人映画「罪人たち」で作曲賞を受賞したのはスウェーデン出身のルドウィグ・ゴランソン氏。自らの父親がブルースに大きな影響を受け、父親から7歳ごろに

ギターを渡されたのが自分の音楽の出発点だったと語った。「音楽のおかげで、時代の最も偉大なストーリーテラーの1人、クイグラー監督にたどりつくことができた。監督、あなたのそのビジョン、世界全体に共鳴した映画を作ってくれてありがとう」と述べた。

トランプ関税がハリウッドにも悪影響

一方で、アカデミー賞授賞式にしては、トランプ政権や、突然のイランに対する武力行使に対して問題を提起する場面が少なかったという批評も目立つ。ハリウッドは、歴史的にもリベラルな民主党支持が根強い。表現や言論の自由を主張する俳優や監督も多い。黎明期の創業者や主要人物にユダヤ系や移民が多く、権威や抑圧、差別に対する抵抗を示す作品が市民に支持されてきた経緯もある。

ハリウッド外国人映画記者協会が米国のテレビと映画の優秀作品を選ぶゴールデングローブ賞の授賞式で2017年、女優メリル・ストリープさんが痛烈なトランプ批判スピーチを行った。「この1年の間であっけにとられた演技、私の心に爪を深く食い入れた演技」は、「この国で最も尊敬さ

れる席に座ろうとする人間が、障害のある記者を真似た姿だった」と、トランプ氏が大統領選挙戦中に障害のある記者を批判したことを指摘。「これを観た時に私の心は少し砕けてしまって、いまだに頭の中からは追い出せない。映画の場面じゃなく、現実だった。人に恥をかかせてやろうというこの本能を、発言力のある権力者が形にしてしまうと、それは人々の生活に浸透してしまう。こういうことをしていんだと、ある意味ではかの人にも許可を与えてしまう。他人への侮辱は、さらなる侮辱を呼ぶ。暴力は暴力を扇動する。そして権力者が立場を利用して他人をいたぶる時、それは私たち全員の敗北になる」

彼女のこのスピーチ以来、ハリウッドで長い尺の政権批判スピーチはなくなった。それでも、今年の授賞式を見るとアカデミーの選出はいまだに健在といった結果だった。

一方、トランプ氏は現在、米映画産業を守ることを理由に、外国制作の映画作品に100%の関税を課すことを表明。俳優らが「国際映画が米国で発表されなければ、市場が崩壊する」「ハリウッドにも悪影響」と批判している。

海・外・情・報

欧州

核の時代の教訓
忘れられた「恐怖」

在英ジャーナリスト

小林 恭子

核兵器の保有国が保有していない国に「持つな」と要求する。あるいは核の脅威を振りかざす。こうした構図に、筆者は長く違和感を抱いてきた。例えばイランの核開発問題である。2月末、米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始した。攻撃直前まで米・イラン間の核交渉が続き、米側の「イランによるウラン濃縮活動の全面停止」要求と、イラン側の「核兵器不拡散条約（NPT）が認める平和的濃縮の権利」との溝は埋まらなかった。

欧州ではロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、ロシアのプーチン大統領は

核兵器の使用を示唆する発言を繰り返している。ウクライナはソ連崩壊後に核兵器を手放した国である。核による威嚇が現実の外交手段として語られる光景は、冷戦終結後の欧州では遠い過去のものとなったかに見えたが、今、世界は再び核の影に覆われている。この機に、ハーバード大学教授セルヒー・プロヒーの最新作『核の時代（The Nuclear Age）』（未訳）を基に、核を巡る歴史を振り返ってみたい。プロヒーはロシア生まれで、ウクライナ育ちの歴史家で、チェルノブイリ原発やソ連崩壊に関する著作でも知られる。

核の恐怖

本書を貫く一本の糸は、「恐怖」である。各国が核を持つとしたのも、核を手放したのも、すべて恐怖が動機だった。

1939年夏、ナチスを逃れた亡命科学者レオ・シラードらがアインシュタインのもとを訪れた。ベルリンで核分裂が発見され、ナチス・ドイツが原爆開発に乗り出すかもしれない。その恐怖から、アインシュタインはルーズベルト米大統領に書簡を送った。「これまで想像もされなかった威力の爆弾」の可能性を伝えるこの書簡を読ん

だ大統領は直ちに行動を命じた。これが後のマンハッタン計画、そして広島・長崎への原爆投下へとつながる米国の核開発の始まりとなる。

以後、各国が「それぞれの事情」で核開発に向かう。ソ連はアメリカへの恐怖から、英国はソ連への恐怖から、フランスは「核保有こそが大国としての独立と地位を保証する」という論理から核実験を実施していく。中国は「核保有国の独占を打ち破り、核廃絶のために核を開発する」と宣言した。インドとパキスタンは互いへの恐怖から1998年に核実験を強行した。どの国も「自国の安全のため」の開発だった。

1954年3月1日、日本人にとって忘れられない事件が起きた。マグロ漁船第五福竜丸の乗組員23名が、ビキニ環礁の公海上で「西から昇る太陽」を目撃した。広島・長崎の1000倍の破壊力を持つ米国の水爆実験「キャッスル・ブラボー」の「死の灰」が降り積もり、無線長は同年9月に死亡した。856隻の日本漁船が汚染マグロを水揚げし、映画「ゴジラ」は、この核の恐怖が生んだ文化的産物でもある。プロヒーは、この事件を核の恐怖が初めて国際世論を動かした転換点として描く。

核は遠い戦場の兵器ではなく、放射性降下物として数百^キの外一般市民を死に至らしめる存在だった。

持つ国と持たざる国

「キヤッスル・ブラボー」実験の衝撃を契機に、非核保有国が主導する形でNPT（1968年発効）への道が開かれた。しかし、NPTには根本的な不条理が内包されている。その象徴がアメリカとイランの関係だ。アメリカは1957年の「平和のための原子力」政策の下、多くの国に核技術輸出した。イランの核計画も米国製原子炉から始まり、親米派の国王（シャー）政権時代に80%まで完成していたブシェール原発が、イスラム革命と対イラン制裁を経て2011年によく送電網に接続された。「原子力発電史上、最長の建設プロジェクト」である。

「平和のための原子力」政策は核技術の平和利用を広めることで国際的影響力を維持しようとする外交戦略だったが、その技術を提供した当のアメリカが、やがて非核保有国に「核を持つてはならない」と求める立場を取るようになる。

NPTはそもそも「核を持たない代わり

に、核保有国が軍縮に努力する」という双務的な約束のはずだった。しかし、核保有国は軍縮どころか、今日に至るまで核の「近代化」（実質は核再軍備）を競い合っている。「持てる国」が「持てない国」に禁止を押し付けるこの非対称な構造を、プロヒューは本書の核心的な問題として描く。

軍縮を可能にしたのは「恐怖」

同書が最も力強く描くのは、「恐怖」が軍縮を可能にした歴史でもある。1962年10月、キューバ危機で米ソが核戦争の瀬戸際まで追い詰められた当日、フルシチョフはケネディに書き送った。「人々が極度の不安の中を生き抜いたこの緊張の後に合意することは、大きな報いとなる」。翌63年、部分的核実験禁止条約（PTBT）が調印された。恐怖の共有が、軍縮への扉を開いた。

1980年代のレーガンとゴルバチョフにも同じことが言える。レーガンは83年に核戦争後の世界を描いた映画を観て日記に深い落胆を書き記した。ゴルバチョフはチエルノブイリ事故（86年4月）から約2週間後、こう語った。「ほんのひと吹きで、私たちは核戦争が実際にどのようなものか

を思い知らされた」。そして87年12月、中距離核戦力（INF）条約が署名され、米ソ合わせて2692基のミサイルが廃棄された。

翻って今日はどうか。プーチン大統領はウクライナへの全面侵攻当初から核使用をちらつかせてきた。核の脅しが西側のウクライナ支援を躊躇^{ちゆうちゆう}させてきたことは否定し難い。ウクライナは1994年のブダペスト覚書で、米・ロ・英による安全保障の保証と引き換えに核を手放した。しかしおよそ30年後、保証国の一つであるロシアが侵攻した。核を手放した国への保証がいかに脆弱^{ぜいじやく}かを示す、残酷な歴史の一面だ。

核の恐怖は、使い方次第で軍縮の力にもなり得る。キューバ危機のケネディとフルシチョフ、チエルノブイリを経験したゴルバチョフとレーガン。彼らは核戦争の恐怖を直視したからこそ、軍縮へと踏み出せた。4月末からニューヨークで開かれるNPT再検討会議は、その教訓を問い直す場の一つになるだろう。中東で再び戦争が広がる今こそ、指導者も市民も、第五福竜丸の死の灰、キューバ危機の14日間、チエルノブイリの夜をもう一度思い出すべきではないだろうか。

海・外・情・報
中国

**注目される不正を暴く
「調査報道」**



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授
シロ ルカ

北京の「新京報」は2月3日、湖北省の複数の精神科病院による保険詐欺を暴く調査報道を掲載した。この8千字を超える記事と約13分間の映像記録は、湖北省襄陽市と宜昌市の民営精神科病院における組織的な保険詐欺と患者権利侵害の闇を、ありのまま国民の前にさらけ出した。折から春節を迎えた国内の和やかな雰囲気を一変させ、世論を騒然とさせた。発表後2時間もたたずに、「微博」のトレンドトップにランクインし、閲覧数は1・2億回を突破した。

断片化された時間で断片化されたニュースを消費することに慣れきった今日におい

て、この報道は専門記者の取材力で監視が行き届かない業界の闇に光を当て、再びニュースメディアの専門性と信頼性を示した。

精神科病院に潜入取材

昨年12月、「新京報」の記者は看護助手として、湖北省襄陽市と宜昌市の複数の民営精神科病院に潜入し、調査を行った。

報道によると、襄陽市と宜昌市の精神科病院の数は異常に多い。襄陽市だけでも20以上あり、多くは郊外に集中している。地元の人言葉の借りをすれば、「ここでは精神科病院と牛肉麵屋の数が同じくらいだ」。これらの病院は「医療費と生活費が全額無料、長年居住可能」という看板を掲げ、商売をするように患者を集めている。甚だしい場合には、精神疾患を持たない者まで入院させ、紹介者に高額なインセンティブを支払うことさえある。

病院の実際の収益モデルは、入院者の医療保険情報を利用して、虚構の病状や偽造された診療計画などで医療保険金をだまし取ることにほかならない。事情に詳しい看護助手の話では、病院は入院1人当たり月約5千元（1元は23円）の医療保険金を不正に取得しており、100人で年間600

万元に上るといふ。

報道は、驚くべき保険詐欺の口を数多く暴いた。例えば、病院が看護助手や警備員などの職員を「精神病患者」として入院手続きを行うケース。あるいは、断酒を求め人を虚構の精神病患者に仕立て上げるケースなど。医療保険の査察員の訪問を避けるため、病院は定期的に「偽装退院」をさせ、入院記録やカルテを偽造するなどしていた。

また、病院は収入増を図るため、本物の患者には退院を阻止するあらゆる手段を講じ、通信機器を没収し、家族との連絡を制限した。患者の中には「入院はまるで牢獄だ」と語る者もいる。不幸にも、行動の制限、退院できない絶望から自ら命を絶った患者もいた。さらに看護助手が患者を殴り、強制的に労働させる場面も報じられた。病院が入院患者を搾取の道具として扱い、真の精神疾患診療サービスは深刻な欠如状態にあると指摘した。

この報道が発表されると、他の主流メディアも相次いで取り上げ、評論を発表した。2月4日付の「人民日報」の論評では、政府に徹底調査を促し、「全国民に満足いく説明を与えるよう」求めた。

世論の圧力を受け、当局も迅速な対応に乗り出した。襄陽市と宜昌市の両政府は当日、事実関係を確認するための特別班を設置した。翌日、湖北省は衛生健康委員会、医療保障局、公安などの部門による合同調査チームを編成し、約2千人のスタッフを動員し、襄陽・宜昌両市の計51の精神医療機関に対する査察を実施した。国家医療保障局も2月4日、全国の精神疾患関連医療保険指定機関に対し、自主的な点検・是正作業を緊急に指示し、各機関に3月15日までに書面報告を提出するよう求めた。

この報道が注目を集めると同時に、多くの人の目が潜入取材を行った記者・韓福濤氏に注がれた。その理由の一つは、2024年に彼が手掛けた食用油と燃料油の輸送におけるタンクローリーの混用に関する調査報道が今も記憶に新しいからだ。

この報道は、燃料油を運搬したタンクローリーが洗浄されないまま食用油を運搬するという業界の乱れを暴き、全国に衝撃を広げた。韓氏は30日余りをかけ、複数のタンクローリーに同乗して追跡取材した。揺るぎない証拠によりタンクローリーの違法な転用実態を暴いた。結果的に、この報道は、報じられた個別の問題の解決を推進す

るだけでなく、全国の関連業界に嚴重なチエックを促し、さらに「道路危険貨物運輸管理規定」の「タンクローリー洗浄基準」に関する条項の改訂にもつながった。

2025年10月、「タンクローリー輸送の乱れに関する調査報道」は第35回中国新聞（報道）賞の「世論監督報道」部門で最優秀賞を受賞した。韓福濤記者は受賞スピーチで、「この報道を通じて、ニュース報道、とりわけ調査報道の価値を多くの人に認識してもらいたい」と述べた。

「世論監督報道賞」の設立

中国新聞賞における「世論監督報道賞」は2022年に初めて設けられた。中国の報道界にとって、その設置は大きな意義を持つ動きだ。25年2月、中国人民大学新聞学院の院長で第34回中国新聞賞の審査員も務めた周勇教授は、中国新聞賞・長江韜奮賞のシンポジウム開幕式において、「主流メディアにおける世論監督の新時代の意義」と題する講演を行い、「世論監督報道賞の設立は、メディアの世論監督報道の強化を奨励するためである」と指摘した。

近年、「新京報」が相次いで影響力のある報道を打ち出しているのは、報道界で

「世論監督報道」が強化されつつあるからだろう。「新京報」だけでなく、成都伝媒集団（メディアグループ）傘下の経済紙「毎日経済新聞」も活発である。その乳児用粉ミルクの品質問題に関する調査報道も、2023年に第33回新聞賞の世論監督報道賞最優秀賞を受賞した。世論監督報道賞の応募状況を見ると、2025年は103点に達し、設立時の63点から大幅に増加した。

「世論監督報道」とは、簡単に言えば、メディアが民衆に関わる問題を掘り起こし、監視機能を発揮する報道である。ただし中国の場合、西側諸国のような権力を監視するという権力との対立を強調するメディアの機能と異なり、基本的に共産党の指導体制から逸脱することはできない。あくまで社会の安定や社会ガバナンスの向上を図るために、メディアが党や政府、企業の幹部の不正を追及したり、社会問題を暴露したりする報道が奨励されている。周勇教授は「世論監督報道は究極的には、善き方向へ問題解決を推進し、建設的ジャーナリズムの意義を発揮する」のが目的だという。体制側の方針、姿勢はそうであるが、庶民の目線では、先に紹介したような不正を暴く勇気ある報道は大いに称賛される。

放送時評

ローカル放送局の「再編」に一石

総務省の「1局2波」案の「衝撃、

上智大学教授
音好宏

このところ、ローカル放送局の現場では、放送局の「再編」に向けた動きが本格的に起こるのではないかと、戦々恐々とする声やささやかれているという。

そのきっかけは、この2月に開催された総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」での議論である。事務局より示されたこれまでの論点整理案では、ローカル放送局の経営環境の悪化がより厳しくなる中、視聴者に多様な放送サービスを提供し続けるために、同一エリア内でも、テレビ放送を行う事業者が複数の電波を提供できるように「同一放送対象地

域内の複数局の支配を認めるべきではないか」という、いわゆる「1局2波」案が示され、参加した検討会メンバーからも、おむね了承する意見が相次いだという。

放送における多様性、多元性、地域性の確保の観点から、これまで同一エリア内で、事業者で複数のテレビ放送波を有することは、原則、認められてこなかった。他方において、インターネットの普及・浸透によって、メディア利用者の「テレビ離れ」が進むとともに、これまでのテレビ・ビジネスの在り方が大きく揺らぐ中で、民放テレビ局の経営環境は、大きく変容しつつあるとされる。

特に、その影響が厳しく出ているのがローカル民放テレビ局で、全国的に進む人口減少の影響を大きく受けるとともに、在京キー局などに比べても、ネットなどへのビジネス展開が遅れ、収益の多角化が進んでいないとされる。他方で、同検討会議でも指摘されるように、ローカル放送局は地域社会における重要な発信拠点であり、地域文化の醸成に大きく貢献してきたこと、また、災害時などにおけるライフラインとなることなど、まだまだ地域社会におけるそのプレゼンスは大きい。

そのような中であって、今回の提言は、マスメディア集中排除原則を緩和し、「1局2波」を認めることにより、ローカル民放局の経営の安定性を図ろうとするものである。この検討会での議論が報じられると、では具体的にどのような再編が起こり得るのか、経営環境の厳しいローカル民放の現場ほど、この「1局2波」案に大きく反応した節がある。

沖繩の経験から何を学ぶか

さて、この1局2波を他に先んじて、例外的に認められてきたエリアがある。沖縄では、テレビ放送を開始していた琉球放送（RBC、以下同）が、沖縄県内3局目の民放テレビ局の開局に積極的に動いて、1995年に琉球朝日放送（QAB、以下同）の開局を先導したとされる。QABは、平成に入って開局したいいわゆる「平成新局」で、郵政省が進めた「民放4波化」政策の中で開局が準備されたが、沖縄エリアの経済力の小ささから、当初から開局後の経営環境の厳しさが予想されていた。

米軍統治下の沖縄で、最初に放送事業を立ち上げたRBC、人材、経験も豊富で、また、朝日新聞と関係が深い地元紙の沖縄

タイムス社とも資本関係にあった。Q A Bの開局に当たっては、送信所や中継局、支社の施設管理や送出マスターなど、ほとんどの管理運営業務をR B Cに委託する形を取り、社屋も、那覇市久茂地にあるR B C本社ビル内のフロアを借りてQ A Bが入居する形で開局。今日に至っている。ちなみに、R B CとQ A Bが入るビルの隣に、沖縄タイムス本社がある。

Q A Bの開局から10年ほどした頃に、R B Cのご出身で、当時、Q A Bの報道の幹部となられていた方に、それまでのQ A B社内の様子を伺ったことがある。その方の話では、Q A Bの開局当初は、報道部員も含めR B Cから出向・転籍する形でスタッフがそろえられたが、時がたつにつれパート社員も増え、また、テレ朝系列で連携しての取材や素材交換などが増える中で、現場レベルでは、社屋は一緒でも、ライバル社という意識が強まっていったという。それは営業部門においても同様なようであり、スポンサーとの向き合いでは、R B Cとは競合関係にあるわけで、自ずとその距離は広がっていったという。そのようなことを総合すると、沖縄のケースを参考にすれば、同一エリア内での「1局2波」が、そ

のエリアの視聴者に対して、多様な放送サービスを提供しつつ、厳しい経営環境と向きあう方策となる可能性はあると言えるのかもしれない。

複数の再編案の提示

もちろんこれまででも、ローカル民放の経営環境の悪化を想定して、さまざまな方策が取られてきた。特に2007年の放送法改正で制定された認定放送持株会社制度は、在京民放キー局を中心として、系列によってローカル局の経営を支えることを念頭にした制度である。

この制度も、その後、認定放送持株会社にぶら下がることのできる放送局数の制限が緩和されるなど、その運用がより柔軟にできるようになっている。ただ、実際にこれらの制度運用を念頭に置きながら、系列内の近隣エリアの局の経営を統合していくとする試みも、既になされているが、実際のところ、その成果が分かるほどうまくいったという事例は見当たらない。

それらの試みの中で、難しい課題として浮上したのは、地元新聞資本との関係である。近代日本のメディア産業史において、新たなメディア・ビジネスのインキュベーター

ター的役割を果たしてきたのは、明らかに新聞資本であり、そのため、ラジオ局にしても、テレビ局にしても、ケーブルテレビ局にしても、その株主に新聞資本が名を連ねているケースは少なくない。

他方で、日本の新聞資本は、戦前の「新聞統合」によって、多くの県で、地方紙は1紙に整理された経緯がある。ローカル民放テレビを、系列により統合しようとするならば、地元新聞資本との関係からの反発が少なからず起きるであろう。他方で、今回の同一エリア内での1局2波を認める案に関しては、地元ローカルテレビ局の開局時に資本を出してきた地元地方紙が発言する場が増えるかも知れない。

ただ、正直、エリアによって事情が、それぞれ異なっており、今回の提案でどのエリアでもすんなりうまくいくとは思えない。それでも、あえてこのような論点整理がなされたのは、ローカル民放局の存立を維持していくための手段を複数用意して、それぞれのエリアでの経営環境にあった方策を選ばせるということも捉えられよう。いずれにしても、ローカル民放局の経営者たちは、大きな決断を求められることになるのではないか。

日記で読む昭和史 ①60

永井荷風の小説

「すみだ川」

知らぬ間にヒット曲に

共同通信社社友
国分 俊英

「春のうららの隅田川」で始まる「花」は、滝廉太郎が作曲した有名な唱歌だが、戦前、ひらがなで「すみだ川」というタイトルで、はやった歌があった。マイクの前に直立不動で歌うことでも知られた東海林太郎のヒット曲である。

「すみだ川」は作家・永井荷風の同名の小説をモデルにしたもので、幼い恋心を持ち合って育った長吉とお糸の物語である。成長したお糸は、家庭の事情から芸者となり、花柳界に身を投じてしまう。一方の長吉はお糸を思いながら、役者になろうとする。

といったストーリーで、大正末期から昭和初期の庶民の暮らしが情緒豊かに描かれ、話が展開される。歌の方は、作詞は佐藤惣之助、作曲山田栄一でポリドルレコードが発売した。1937（昭和12）年のことである。

荷風の日記『断腸亭日乗』40年12月27日。独り身の荷風は午後起きだして浅草に行き、例によってオペラ館の楽屋で踊子たちと交遊する。

悪戯

「踊子の一人余の小説すみだ川の一節を取りて流行唄にせしものレコード屋に在りといふ。国際劇場前のレコード屋なりと云ふに程ちかければ幕間の休みを見て共に往きて之を購ふ。表面はすみだ川裏面は森先生（森鷗外）の高瀬舟なり」

荷風は「何人の為せしものなるや。其悪戯驚くべきなり」として、その一部を書き留める。

（前畧）娘ご、ろの仲見世あるく
春を待つ夜の年の市
更けりや泣けます今戸の空に
幼馴染のお月さま
コノ間セリフアリ畧ス

都鳥さへ一羽じゃ飛ばぬ
むかし戀しい水の面
逢へば溶けます涙の胸に
河岸の柳も春の色

セリフは高名な女優・田中絹代が務めていた。自分の書いた小説が歌謡曲になっていることを、3年以上も知らなかった。作詞した佐藤、作曲した山田それにレコードを発売したポリドルも、荷風に何の連絡もことわりもしなかったのだろう。

荷風は流行歌とは無縁の存在だった。当時、歌謡曲を聴くには、ラジオを通じるか、レコードで聴くしかなかった。唯一のラジオ局であった日本放送協会（現NHK）はこの時期、聴取者を増やそうと、庶民が好んだ浪花節（浪曲）、落語、歌謡曲をたくさん放送に取り入れていた。

しかし、荷風はこれらが嫌いで「雑音」にすぎなかった。隣近所がこうした放送を声高にかけると、早々に自宅を出て、「避難」した。その様子を日記に何度も書いている。もとはフランス文学者で、デリケートな神経を持ち合わせていた荷風にとって、浪花節などは生理的に受け付けなかったのだろう。

ただ、不思議なのは、荷風は1940年

12月の日記に作曲者とレコード会社名は記しているが、肝心の作詞した佐藤の名前を書いていないこと。佐藤はプロ野球・阪神タイガースの歌「六甲おろし」を作詞したことでも知られる（作曲は古関裕而）。作詞家としてヒットをとばしていたし、詩人としても知られていた。

佐藤の作詞について、荷風は「悪戯」としており、厳密に言えば著作権に違反していると感じていたと思われる。名前を日記に書かなかつたのは、なぜだったのだろうか。荷風流の忖度そんたくだったのかもしれない。

それを理解するひとつの手がかりとして、約半年前の『断腸亭日乗』の記述がある。「夜浅草オペラ館に遊ぶ。小川文夫余が旧作の小説すみだ川を脚色し三月上旬上演するつもりなりとて台本の校閲を請へり。余甚しく當惑するといへども亦如何とすることも能はず」

森鷗外の作品だって

「窃に思ふに森先生の『雁』も既に脚色せられて明治座の舞台上上演せられたり。『阿部一族』は活動寫眞となり『山椒太夫』は浪花節にせられたり。かくの如き亂暴なる世に在りては、わが拙作の俗了化せら

る、は寧當然のことなるべく、今更驚きかなしむは迂遠の至なるべし」（40年2月26日）

敬愛する森鷗外の作品が舞台にかかったり、映画化されたり、歌謡曲や浪花節となつてゐる。自分の作品、すみだ川がオペラ館の舞台上演されるのも、もつともなことで、そんな時代になったのだ、それを受け入れようと書いている。

3月12日、荷風はオペラ館の楽屋に行き、すみだ川の舞台を観る。「藝者お糸に扮する女優筑波雪子と云ふは、江戸風のどこやら仇ツぽき顔立ちなれど、實は朝鮮人なりと楽屋雀の影口をきき、一種名状しがたき奇異の思いをなせり」

「此夕、雪子舞台裏の板はめによりか、り藝者の姿にて何やら駄菓子を食ひ指をなめながら出端を待てる様子を見るに、おのづからすみだ川作りし頃の事、かの富松といひしげい者と深間になり互に命といふ字を腕にほりしころの事など夢のやうに思返さる、折から、此の美しき幻想の主の外国人なることを知りては奇異の感禁じ難きものあり」

荷風は主役の女優に違和感を抱きながらも、すみだ川を書いた当時のことを思いだ

す。二度目の結婚をしたが、相手は芸者であった。それが理由で身内と折り合いが悪くなり、ついに絶縁状態になる。特に弟・威三郎との対立である。荷風は2度、威三郎との関係を日記に書いている。それを要約すると――。

威三郎は、荷風の思想及び文学観を過酷に批判している。

荷風が新橋の藝妓を妻とした時、同じ家に住みたくないとして取り壊した。

藝者を家に入れたのは、多年の情交を切るのに忍びず、勤めていた慶応大学も黙認、母とも熟議のうえ決めた。

威三郎は戸籍面より其名を取り去りて別一家の戸籍をつくつた。これで民法上兄弟の関係を断つた。

威三郎は結婚した時、そのことを私に知らせてこなかった。

母は威三郎方に同所していたが、（関東大震災の時）見舞いに行くと、威三郎の子供2人が「早く帰れ 帰れ」と連呼した。

こんな関係だったから、「臨終及び葬式にも威三郎方へは赴くことを欲せざるなり」（37年4月30日）。

実際、母が亡くなった時、荷風には連絡もなかった。

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2026年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。
- ◇応募期間▶2026年3月2日～6月30日
- ◇外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が、応募作品の中から原則として1、2点を選び助成対象とします。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1081
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目をご参照ください。

- ◇最近の選定作品
- 2021年度：該当作なし
- 22年度：『満州国における宣撫活動のメディア史』
(著者：王楽)
- 23年度：『新聞記者とニュースルーム』(著者：木下浩一)
- 24年度：『冤罪の深層』(著者：前澤猛)
『知られざる朝鮮戦争』(著者：前川恵司)
- 25年度：『戦中戦後のNHKドキュメンタリー』
(著者：宮田章)

● 4月特別講演会、参加申し込みは17日まで

新聞通信調査会は4月28日(火)午後3時から、東京・東銀座の時事通信ホールで、ノンフィクション作家の清武英利氏による特別講演会「記者は天国に行けるか～私のジャーナリズム論～」を開催します。入場無料です。参加申し込みは当調査会ホームページから。ご希望の方は、4月1日(水)以降ホームページに掲載されるお知らせよりお申し込みください。締め切りは17日(金)です。

● 5月定例講演は「イラン問題の真実と今後」

新聞通信調査会は5月8日(金)午後1時半から、東京・内幸町の日本プレスセンタービル9階会見場で、時事総合研究所客員研究員の杉山文彦氏を招き、「イラン問題の真実と今後」をテーマに定例講演会を開催します。トランプ米大統領はなぜイランを攻撃したのか、なぜ今なら倒せると踏んだのか。また、この戦争が今後の中東、そして世界に与える影響などを解説します。入場は無料、事前の参加登録は不要です。講演内容はメディア展望6月号に掲載予定です。

● 「岐路に立つ日本の政党政治」シンポジウム

新聞通信調査会は昨年12月2日に東京・内幸町の

定価：250円/1年分3,000円(送料とも)
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2026

日本プレスセンタービルで開催したシンポジウム「岐路に立つ日本の政党政治～問われるメディアの立ち位置～」をまとめた本を3月31日に発行しました。A5判89ページ。定価は550円(税込み)です。

>>> 通信社ライブラリーだより <<<
《新着図書》

- 『メディアとメキシコ 公共空間とマスメディアが伝えるもの』(岡田敦美著、早稲田大学出版部)、『過疎ビジネス』(横山勲著、集英社)、『NG記者だから見えるもの』(鈴木エイト著、講談社)、『ニュース嫌い SNS選挙とメディア不信の深層』(プチ鹿島著、朝日新聞出版)

編集後記

■トランプ米大統領の突然のイラン攻撃で、またしても国際社会は頭を抱えています。ベネズエラ攻撃の成功体験から決断したのでしょうか、「出口戦略」もないまま発言が二転三転。原油価格の高騰で世界経済にも暗雲が立ち込めています。「力による現状変更は認められない」—国際社会はロシアのウクライナ侵攻を批判しましたが、西側の盟主だった米国の軍事行動に開いた口がふさがりません。今や王様気取りで誰も止められないとうそぶくトランプ氏には驚きですが、時事通信外信部の渡邊健作編集委員の講演録では、トランプ政権の内実や外交の舞台裏などを克明に解き明かしています。

■先の日米首脳会談は、高市早苗首相が、同盟国を軽視するトランプ氏を怒らせることなく、西側陣営にとどまることこそが米国の国益になると説得できるかが問われた会談でした。日本政府内では「無事に乗り切った」と安どする空気が支配的です。ただ、イラン情勢を巡って今後、軍事的貢献が迫られる可能性は捨てきれません。共同通信社社友・柴田友明氏のメディア談話室は、これまで目に見える貢献を求められた日本が、自衛隊派遣を巡って法的根拠を含め、いかに苦悶してきたか経緯が分かる内容です。

■諸外国における対日メディア世論調査で、トランプ大統領が、世界に悪影響を与えていると回答した人が各国で5割を超えましたが、今月号では政治学者の菅原琢氏による詳細な分析を掲載しています。特にトランプ政権の誕生が、米国の評判を落とし、今やイラン、中国、北朝鮮と競うかのように「世界平和の脅威」になっているという分析が目を引きまします。ぜひご一読ください。(一ノ瀬英喜)